BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

CSVレポート 2020

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

Paint it RED!
未来を塗りかえろ。

私たちは、中期計画に基づき、「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、
価値を創造する」ことを掲げたミッション・ビジョン・バリューへ刷新し、
その総称を「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」としました。
当社のコーポレートカラーであり、情熱を表す色「赤（RED）」をもって、
価値創造を実現する強い意志を表しています。
これまでの延長線上ではない、新たな価値を社会に創出できる
企業グループへと進化することを目指します。
道のりは、決して平坦なものではないかもしれません。
けれども私たちは挑戦します。
たくさんの仲間とともに、未来に向けて。

新企業理念

Paint it RED!

このミッション・ビジョン・バリューは、お客さま、株主さま、
地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまに
選んでいただけるパートナーであり続けることを謳っています。
また、このあるべき姿の実現に向け、持続可能な成長を果たしていくこと、
社員と会社がしっかりと学んでいくこと、誠実さと信頼を大切にすること
などを盛り込んでいます。

Mission

すべての人にハッピーな
ひとときをお届けし、価値を創造します

Vision

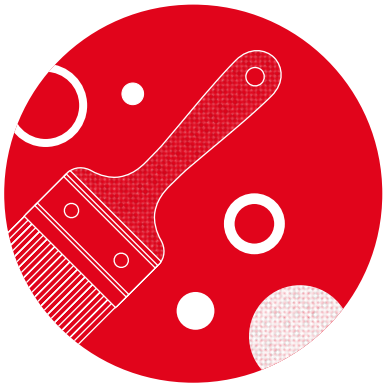
- すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けます
- 持続可能な成長により、市場で勝ちます
- 常に学びながら成長します
- コカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場をつくります

Values

- 学ぶ向上心を忘れません
- 変化を恐れず機敏に行動します
- 結果を見据え最後までやりきります
- 誠実と信頼に基づいた気高い志で行動します

CONTENTS

SECTION
01



VALUE CREATION

価値創造ストーリー

新企業理念「Paint it RED! 未来を塗り替えろ。」のもとCCBJHグループが目指す企業像や方向性を価値創造ストーリーとしてまとめました。

05 トップメッセージ

07 数字で見るCCBJHグループ

09 飲料事業で展開する製品群

11 価値創造サイクル

13 コカ·コーラシステムのマテリアリティ

15 CCBJHグループのコミットメント

SECTION
02

OUR PERFORMANCE

価値創造への挑戦

価値創造の実現に向けたCSVの取り組みをプラットフォーム「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の区分で紹介しています。

17 2020 HIGHLIGHTS 誰もが輝ける社会を目指して

19 プラットフォーム「多様性の尊重」への取り組み

21 2020 HIGHLIGHTS スポーツで地域を元気に

23 プラットフォーム「地域社会」への取り組み

27 2020 HIGHLIGHTS 「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」を目指して

31 プラットフォーム「資源」への取り組み

SECTION
03

OUR FOUNDATION
価値創造を支える基盤

CCBJHグループの価値創造の
基盤となる取り組みやグループを牽引する
経営体制などを紹介しています。

39 お客さま満足
40 品質保証
41 倫理・コンプライアンス
42 リスクマネジメント
43 人権尊重と社員の働きがい
45 コーポレート・ガバナンス
46 取締役一覧
47 CCBJHグループの概要
48 CCBJHグループの情報体系
49 工場見学のご案内
50 CSVレポート2020に寄せて

編集方針

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ(CCBJHグループ)は、飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。当レポートは、ステークホルダーのみなさまに、CCBJHグループの共創価値(CSV)の理念とCSVの実現に向けた取り組みを具体的にお伝えするものです。

●参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」

●対象期間

報告事例の対象期間は、原則2019年1月～2019年12月末としています。
データの集計期間は、2019年1月～12月末です。

●対象範囲

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社※1、キューサイ(株)、キューサイグループ各社※2を対象としています。(グループ体制図はP47をご覧ください。)

●発行日

2020年6月

●用語について

CCBJHグループ(私たち)はコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)および連結子会社8社(コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社、キューサイ(株))ならびに(株)キューサイ分析研究所、(株)キューサイファーム島根、CQベンチャーズ(株)を指します。CCBJIはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)を指します。CCBJIグループはコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)およびコカ・コーラ ボトラーズジャパングループ各社を指します。ボトラー社は日本コカ・コーラ(株)が指定する全国のボトリング会社を指します。また、「コカ・コーラシステム」には日本コカ・コーラ(株)およびボトラー社・関連会社が含まれます。顧客はお客さま(主に消費者を指す)およびお得意さま(主にお取引先を指す)を含みます。

※1 コカ・コーラ カスタマー マーケティング(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株)、FVジャパン(株)、(株)カディアック、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株)、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(株)
※2 (株)キューサイ分析研究所、(株)キューサイファーム島根、CQベンチャーズ(株)

新たな価値創造は、これまでの延長線上にはない。飽くなき挑戦心とともに、より良い未来へ。

さらなる成長への指針として、ミッション・ビジョン・バリューを刷新。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループ（CCBJHグループ）は、共創価値（CSV：Creating Shared Value）を経営の根幹としており、社会との共創価値創出に向け、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）関連の取り組みを推進しています。

近年の飲料業界を取り巻く環境に目を向ければ、消費者ニーズの多様化、市場競争の激化など、さまざまな変化の波が押し寄せています。このような中、私たちは経営統合や事業改革を進め、新たな経済価値、社会価値を創出してきました。

今後、さらなる成長を実現していくためには、これまでのやり方は選択肢にはありません。中期計画に基づき、不退転の決意をもって新企業理念「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」を総称とするミッション・ビジョン・バリューに刷新しました。当社のコーポレートカラーであり、情熱を表す色「赤（RED）」をもって、価値創造を実現する強い意志を表しています。私たちは「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します」という「ミッション」の達成を目指します。その達成のため、私たちは常に学びながら成長し、お客さま、株主さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまに選んでいただけるパートナーであり続けることを目指しています。この新たなミッション・ビジョン・バリューは、持続可能な成長を果たし、価値を創造し続けていくという強い意志と行動指針を表しています。

価値創造に向けた持続的成長への好循環の創出。

価値創造による持続的成長を達成するためには、ステークホルダーのみなさまとの協働、エンゲージメントが不可欠です。私たちは長年にわたって育んできた地域とのつながりを財産とし、地域のみなさまとの連携による環境保全活動や地域活性化への取り組みを継続して推進していきます。さらに、廃棄物ゼロ社会（World Without Waste）の実現に向けて容器由来の社会課題解決への取り組みや、私たちの事業に不可欠な「水」を大切に使用する、水源を保護するといった活動をより一層推進します。このようにビジネスで得た利益を地域へ還元することで、企業価値の向上、ひいては社会との共創価値（CSV）の創出というサスティナブルな好循環サイクルにつなげていきます。

コカ・コーラシステムの一員として社会が抱える重要課題の解決に取り組む。

2015年、「SDGs（持続可能な開発目標）」が国連で採択され、サスティナブル社会の実現を目指した人類共通の社会課題に取り組む国際的な枠組みが確立されました。それを契機として私たち企業の取り組み姿勢に対し各方面から強い視線が注がれるようになりました。そのような状況を鑑み、日本のコカ・コーラシステムの一員として、サスティナビリティーの取り組みにおいて優先すべき重点課題（マテリアリティ）を特定しました。SDGsをふまえて絞り込んだ社会課題を3つのプラットフォーム「多様性の尊重」「地域社会」「資源」に分類し、その中で優先すべき9つのトピックをマテリアリティとして特定しました。CCBJHグループはこれをふまえ、今後も地域に根ざした事業活動を展開しながら各課題の解決

を図り、ステークホルダーのみなさまの期待に応えて前向きな変化と社会的価値を生み出すことをお約束します。

社会との共創価値を目指し、成長あるのみ。

2020年は、新型コロナウイルスという未知なる敵が立ちはだかる波乱の幕開けとなりました。東京2020オリンピック・パラリンピックも延期が決定し、スポーツや芸術方面への影響だけでなく、世界経済や人々の生活基盤といった地球社会全体の根幹を揺るがす事態となりました。しかしながら、いかなる局面においても、前進し成長し続けるしかありません。私たちは、取り巻く環境を見据え、今どうあるべきかを真摯に考え、飲料をお届けするという使命を果たしていきます。ビジネスを通して社会課題を解決し、より良い未来を共創していくことに責任を持って取り組む覚悟です。新しいミッション・ビジョン・バリューのもと社員一人ひとりが気高い志を持ち、常に新たな共創価値を創出し続けることで、みなさまの信頼と支持をいただけるような企業グループへと成長してまいります。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
ホールディングス株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン

数字で見るCCBJHグループ

飲料事業の概要

営業地域

1都2府35県

国内コカ・コーラシステム販売数量の約90%

エリア内の人口

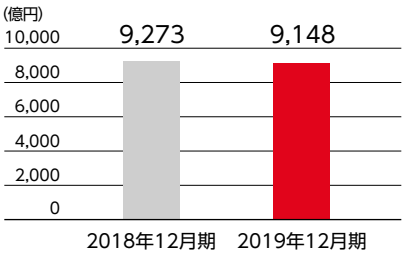
約1億1,200万人

（5,100万世帯）

2019年12月期連結決算ハイライト（IFRS）

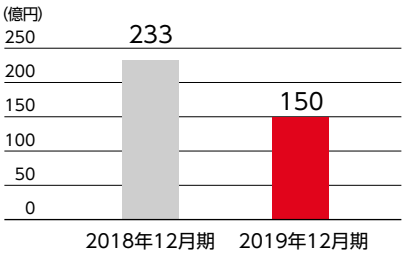
売上収益

9,148億円



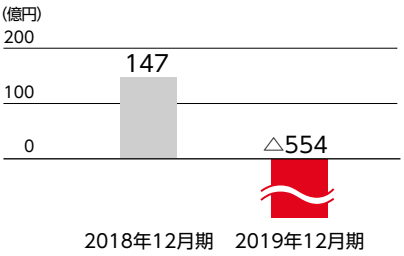
事業利益※2

150億円



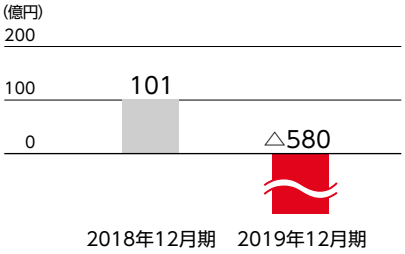
営業利益

△554億円



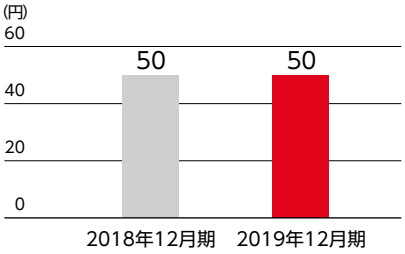
親会社の所有者に帰属する当期利益

△580億円



1株当たり配当金

50円



※2 事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

生産拠点※1
17工場

自動販売機
約70万台

年間販売数量
5億ケース以上

拠点数
約350カ所

取扱店舗
24万軒

※1　2020年6月より稼働の広島工場含む

セグメント情報

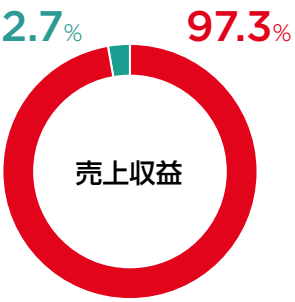
飲料事業

当社は、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、コンビニエンスストア、ベンディング（自動販売機）、売店・飲食店等で飲料を販売しています。

ヘルスケア・スキンケア事業

当社の100％子会社であるキューサイ（株）を中心に行っており、主に通信販売で、健康食品および化粧品を販売しています。

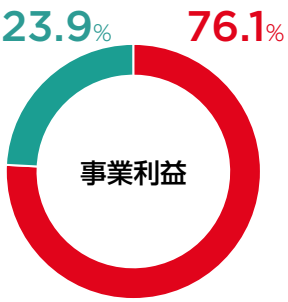
売上収益



飲料事業
8,900億円

ヘルスケア・スキンケア事業
248億円

事業利益



飲料事業
114億円

ヘルスケア・スキンケア事業
36億円

飲料事業で展開する製品群

CCBJHグループは、みなさまのさまざまなライフスタイルや健康的な生活をサポートするために、カテゴリーやフレーバー、パッケージなど豊富なラインナップを取り揃え、ハッピーなひとときをお届けしています。

ブランド数 **50** ブランド以上

製品数 **800** 種類以上

炭酸飲料

SPARKLING SOFT DRINKS

コカ・コーラ 誕生 134周年

茶系飲料

TEA DRINKS

果汁飲料

JUICE AND JUICE DRINKS

コーヒー飲料

COFFEE DRINKS

ジョージア
1975年～
日本で初めてのコーヒー飲料

水系飲料

WATER AND FLAVORED WATERS

い･ろ･は･す 天然水
2020年～
100%リサイクルPET・ラベルレス導入

スポーツ飲料

SPORTS DRINKS

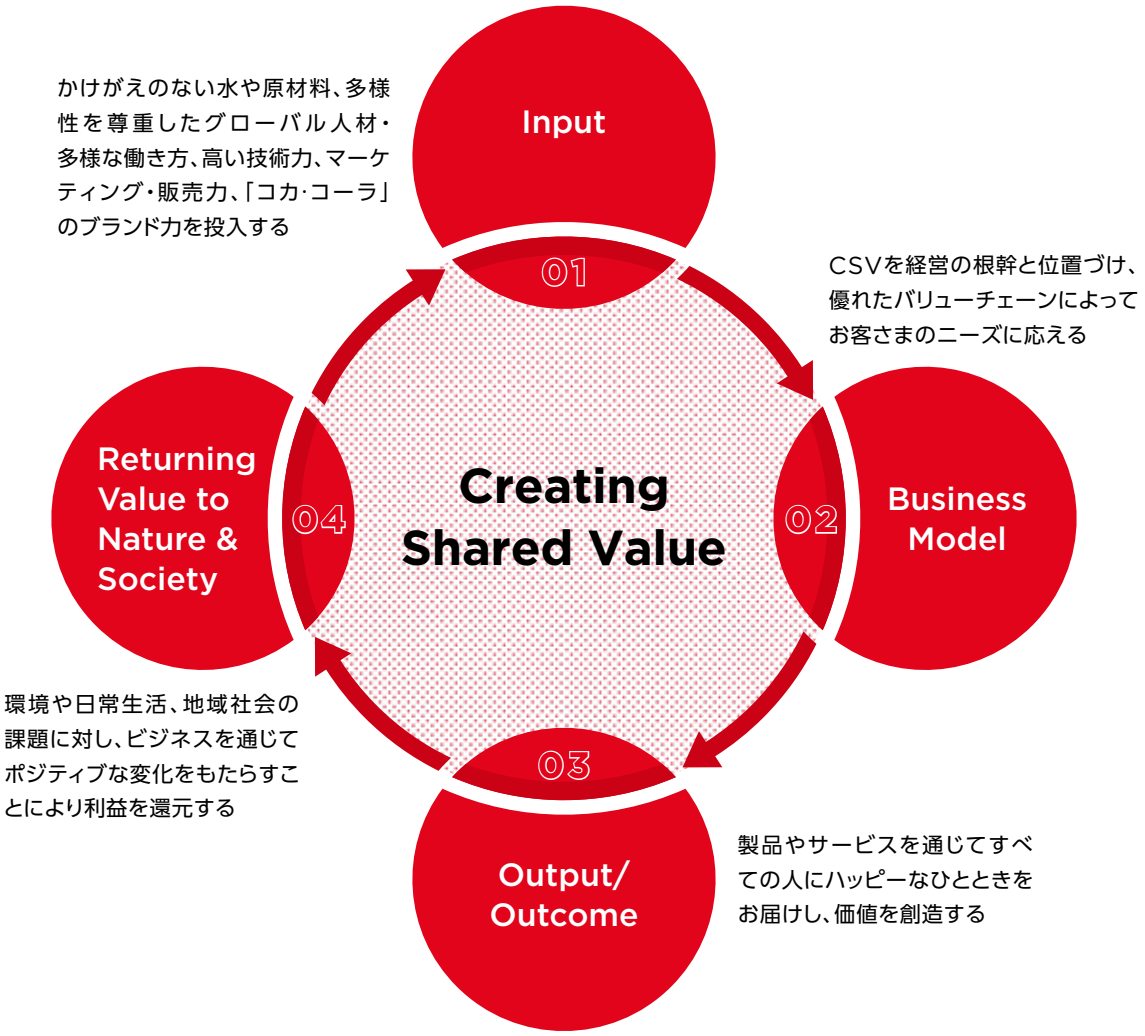
その他

OTHERS

ミッションの実現に向け
持続的成長を果たすために

CCBJHグループは、米国のザ コカ·コーラ カンパニー、
日本のコカ·コーラシステム各社との連携のもと、
かけがえのない水や原材料などの資源を大切に使用し、
すべてのお客さまへ高品質、高付加価値の製品を提供することで、
社会価値と経済価値を創出し、持続的成長の実現を目指しています。

CSV Model



01 Input

自然資本
- 価値創造の源泉となる水と原材料

知的資本
- 「コカ·コーラ」に代表される世界的ブランド群と日本で愛され続けるブランド群
- お客さまのニーズを形にするためのマーケティング力·R&D力
- 日本コカ·コーラや日本のコカ·コーラシステム各社、米国のザ コカ·コーラ カンパニーとのリレーション

製造資本
- 安全·安心の製品づくりを実践するための原料調達網
- 製造工場の最先端の管理システム、設備、技術力
- エリア内を網羅する自動販売機

人的資本
- 多様性を尊重したグローバル人材の活用
- 能力を最大限に発揮できる多様な働き方

社会関係資本
- CSV活動をともに推進するステークホルダーとの信頼関係
- エリアのすみずみまでいきわたる活動力

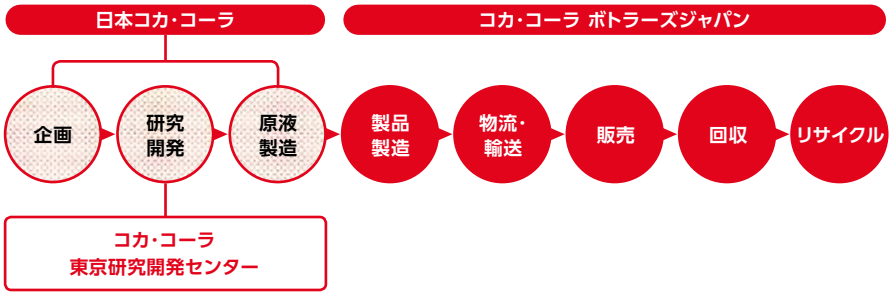
財務資本
- 資本の適切な管理·運用
- 強固な財務体質
- 株主還元

02 Business Model

CCBJHグループの売上高の95%以上(2019年実績)を占める飲料ビジネスでは、お客さまが飲みたいときに飲みたいものを飲みたい場所で提供することを目指しています。そのため、CCBJHグループでは米国のザ コカ·コーラ カンパニーや日本コカ·コーラと連携しながら、「業界最高水準のイノベーションとオペレーションの実現」に努めています。また、グループのさらなる成長機会は社会課題の解決にあると考えており、CSVを事業の根幹と位置づけています。

日本の コカ·コーラシステム

日本のコカ·コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ·コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社·関連会社で構成されています。



03 Output/Outcome

CCBJHグループは、社会·市場環境の変化に迅速に対応しながら、お客さまのニーズはもちろん、アンメットニーズ(潜在的なニーズ)にもお応えする製品やサービスを生み出し、製品やサービスを通じて「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します」というミッションの達成を目指しています。

04 Returning Value to Nature & Society

事業活動によって得られた利益を単に事業へ再投資するだけでは、事業の持続的成長を実現することはできません。CCBJHグループでは、「地域社会」との協働により、課題解決や活性化のための取り組みを強化しています。
また、価値創造の原資となる自然資源は有限であり、将来世代からの預かりものであるとの認識に基づき、自然への還元を重視しています。こうしたCSV活動によって地域社会や環境(資源)の持続性を高めることが、CCBJHグループの事業の発展につながると考えています。

コカ・コーラシステムのマテリアリティ

2019年、日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンは、世界で掲げられているサスティナビリティーのグローバル目標達成に加えて、日本独自の課題をベースにした戦略を立案し、コカ・コーラシステム共通のアクションプランへ落とし込むことを目的として、サスティナビリティーの課題抽出と優先順位の特定のための大規模な共同調査を行いました。その結果、グローバル目標の達成を目指しながら、日本特有のサスティナビリティー目標を掲げ、どのような課題を解決すべきかの方向性が見えてきました。

サスティナビリティー活動の目的と戦略

サスティナビリティー活動の目的	コカ・コーラシステムは、環境や日常生活、 私たちを取り巻く地域社会などの各場面で、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらし、さわやかさを届けながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。
全体的な戦略	重要課題に対する人々の関心を高め、課題解決の活動を推進するリーダーシップを発揮する ● 「多様性の尊重」に関して、自社の先進的な事例を示しながら飲料業界をリードする ● 日本のすみずみまでいきわたる活動力を有効利用し、「地域社会」との協働の取り組みを強化する ● 「資源」を効率よく持続可能に利用することを目指し、業界と協力しながら、主導的役割を担う

3つのプラットフォームと9つの重点課題

9つの重点課題はさらに、喫緊の課題とする優先事項5項目と、現時点では優先度は比較的低いが重要と捉える重点事項4項目に分類しています。また、各領域における持続可能な開発目標（SDGs）との関わりを検証し、SDGsの達成も目指すことで、社会課題の解決に貢献します。

	多様性の尊重	地域社会	資源
優先事項	ジェンダー	● 全国規模で行う2つのプラットフォーム（多様性の尊重、資源）で影響力を発揮 ● 持続可能で、且つ、地域にも関連性のある取り組み	容器／PET
	年齢／世代		水
重点事項	障がい者支援		温室効果ガス排出量
	LGBTQ		再生可能エネルギー

今後、コカ・コーラシステムは、重要課題をもとに、さらに具体的なアクションを再構築していきます。また、引き続き日本のコカ・コーラシステムの活動の進捗状況や成果は、レポートを通じて定期的に報告すると同時に、NPOや外部専門機関、有識者など第三者意見を取り入れ、時代に即した活動に取り組んでいきます。

マテリアリティ特定プロセス

1 課題の抽出(1)——外部調査により日本国内の社会課題を抽出

SDGs関連レポート・指針、消費者団体・小売業者・NPO・学術団体・ESG投資家といった外部ステークホルダーインタビューを含む外部コンサルレポート、ISO26000、官公庁レポート、外部コンサルタントのベンチマーク調査などから抽出された各種社会課題を分類化し、189の課題を抽出しました。

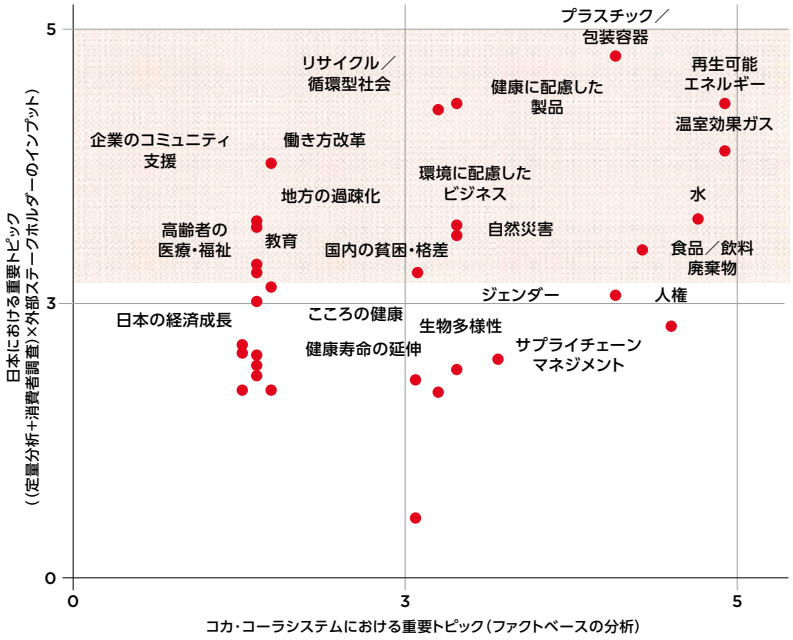
2 課題の抽出(2)——189の課題を33項目に絞り込み

さらに抽出した189の課題は、「再生可能エネルギー」「高齢化社会」などの一般的な共通項目ベースで33の項目に絞り込みました。

3 課題の抽出(3)——33項目をマテリアリティ・マトリックスにプロットし、重点課題15項目を特定

2のプロセスで選定した各33項目の重要度を5段階で評価し、縦軸に日本の社会にとって重要な項目を、横軸にコカ・コーラシステムにとって重要な項目をプロットし、社会的に重要性が高く、かつコカ・コーラシステムのビジネスとの関連性が高い15項目を特定しました。

マトリックス内で「優先度の高い」トピックを抽出



	課　題
環境	プラスチック／包装容器
	水
	再生可能エネルギー
	自然災害
	食品／飲料廃棄物
	温室効果ガス
	環境に配慮したビジネス
	リサイクル／循環型社会
社会	健康に配慮した製品
	地方の過疎化
	国内の貧困・格差
	教育
	高齢者の医療・福祉
	働き方改革
	企業のコミュニティ支援

4 コカ・コーラシステム内におけるインタビュー実施とアップデート

さらにコカ・コーラシステムにおいて、日本コカ・コーラとコカ・コーラ ボトラーズジャパンのマネジメントおよび若手社員総勢のインタビューやワークショップで特定された重点課題4項目を加えて、19項目にアップデートしました。

5 3つのプラットフォームと重点課題9項目を特定

重点課題19項目は、日本コカ・コーラおよびコカ・コーラ ボトラーズジャパンのマネジメントとワークショップ形式のディスカッションを経て、今後10年間変わらないと想定される「多様性の尊重(Inclusion)」「地域社会(Communities)」「資源(Resources)」の3つのプラットフォームと直近に取り組むべき9つの重点課題(マテリアリティ)が合意されました。

非財務目標

「CSV Goals」

「CSV Goals～共創価値創出に向けて～」は、社会変化をふまえて持続可能な未来の実現に向け、取り組むべき課題を抽出した上で、「環境」「社会」「ガバナンス」分野におけるCCBJHグループのコミットメントを明示したものです。

私たちは「CSV Goals～共創価値創出に向けて～」の達成に向けて、PDCAサイクルでCSV活動を推進していきます。

製品		● 100%	主要ブランドでのノー／低カロリー製品のラインナップ
		● 300%	特定保健用食品（トクホ）および機能性表示食品の販売数量増
		● 100%	パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示
		● 100%	コカ·コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守
水		● 200%	水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力
		● 30%	水使用量削減（2030年までに）
気候変動		● 25%	温室効果ガス削減（2030年までに）
		● 再生可能エネルギーの推進	
World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）	設計	● 50%	リサイクルPET樹脂の使用率（2022年までに）
		● 90%	リサイクルPET樹脂の使用率（2030年までに）
		● 100%	化石燃料を使わないサスティナブルPET樹脂の使用率（2030年までに）
		● 100%	リサイクル可能な容器の採用（2025年までに）
		● 35%	さらなるPETボトルの軽量化（2004年比）（2030年までに）
	回収	● 100%	販売量と同等の回収量（2030年までに）
	パートナー	● 環境保護団体や業界団体との幅広い連携（2030年までに）	
調達		● 100%	持続可能な原材料調達
人権		● 100%	CCBJHグループバリューチェーン上でのサプライヤー基本原則（Supplier Guiding Principles）の遵守
ダイバーシティ&インクルージョン		● 6%	女性管理職比率
社会		● 10%	社員のボランティア参加率
		● 100万人	コミュニティプログラム参加人数累計

記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年

Check!

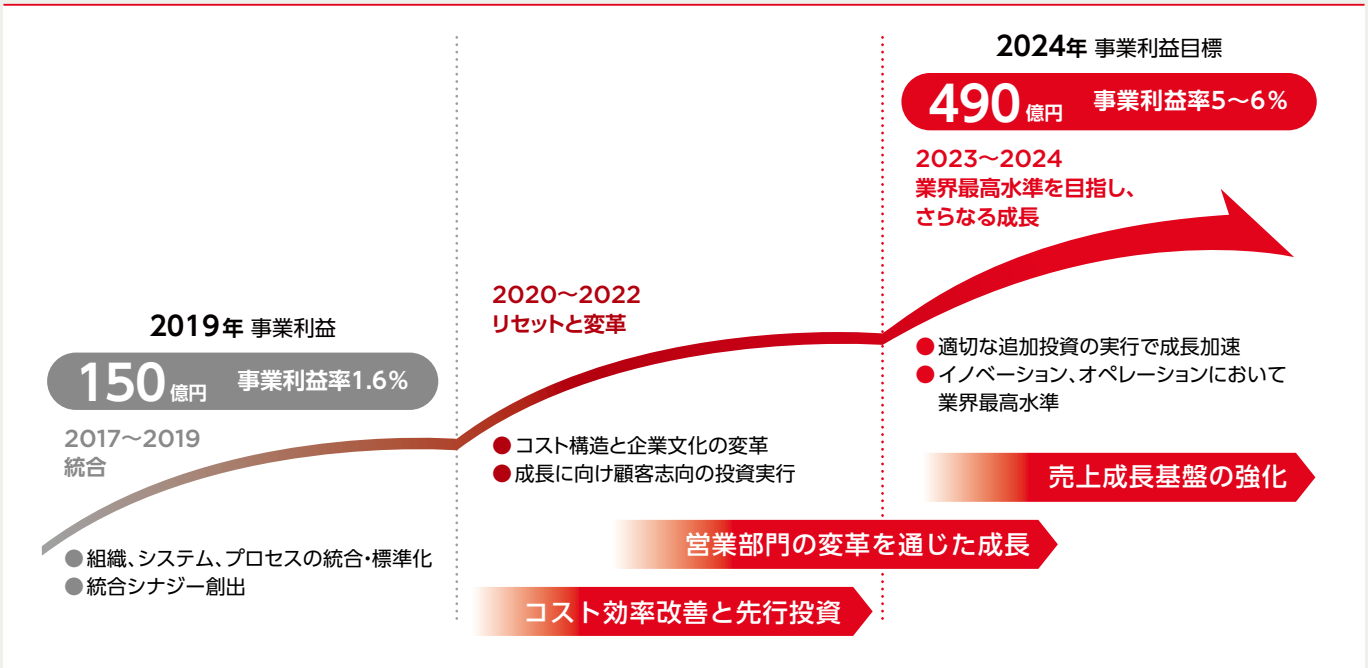
CSV Goalsの詳細・進捗
https://www.ccbji.co.jp/csv/csvgoal/

財務目標

中期計画

2019年8月に、2020年から2024年までの中期計画を発表しました。
2024年の事業利益率※1およびROEの目標を5～6%としており、「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、抜本的な変革を行うことにより、業界最高水準のイノベーションとオペレーションの実現を目指していきます。

成長軌道への回帰に向け抜本的な変革を進める



※1 事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

2024年の主要指標・目指す姿

主要指標	2024年目標（増加目標は2019年比）
売上収益	売上収益: **年率+0.5～1%**　販売数量: **年率+1～1.5%**
事業利益率	**5～6%**
EPS（基本的1株当たり当期利益）	標準化EPS※2: **3倍以上**
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	**5～6%**
株主還元	中期的には**安定配当に注力**、長期的には配当性向**30%以上**

※2 事業利益に含まれない一時的な影響を除いたEPSのこと。

Check!
決算説明会資料
https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php

輝け! アスリート社員たち

CCBJHグループには、仕事と競技を両立させながら、トップレベルで活躍するアスリート社員がいます。
その中の4人が、競技者としての決意や仕事への想いを語りました。

7人制ラグビー

津岡 翔太郎

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
人事統括部付CCBJV駐在(東福岡)

大事なのは基本を身に付けること

ラグビーを通して学んだのは、練習を繰り返して基本を身に付けることの大切さ。日本を代表する選手として自分らしさをアピールし、一生に一度のチャンスであるオリンピック出場を目指して最善を尽くします。

業務中も、ラグビーと同様に基本を大切にしています。周囲の状況を確認しながら、安全運転を心がけます。ベンディングの仕事を通して、お客さまにハッピーをお届けし、ご迷惑をおかけすることがないように、常日頃から製品の管理を徹底しています。

■ 主な戦歴

第30回ユニバーシアード夏季競技大会2019出場(優勝)	
Oceania Rugby Sevens Championship2019出場	
HSBCワールドラグビーセブンズシリーズ2019-2020	第1戦ドバイ大会出場
	第2戦南アフリカ大会出場
	第4戦オーストラリア大会出場
	第6戦カナダ大会出場

ホッケー

浅井 悠由

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
中国リテール営業部 広島中央支店

目標を立て努力をすることが重要

「東京2020オリンピックで必ず金メダルを獲る!」という目標があります。オリンピックに向けて仕事と両立させながら、個人として、今よりも成長した姿で臨めるように頑張ります。

仕事では、マーチャンダイザーとしてお店の方と信頼関係を築くため、たくさんコミュニケーションをとるように意識しています。やるべきことを明確にして、日ごとに目標を立て、達成できるように努力するのは、ホッケーの練習と共通しているところです。

■ 主な戦歴

2018年	ワールドカップ(イギリス) 13位 International Hockey Federation(FIH)主催
2018年	チャンピオンズトロフィー(中国) 6位 FIH主催
2019年	FIHシリーズファイナル 2位
2019年	東京2020テストイベント 2位

パラ馬術

鎮守 美奈

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット
ビジネスサポート事業部

どんな時も
カギはコミュニケーション

馬術は馬とのコミュニケーション能力が問われるスポーツです。どのように伝えたら気持ちよく動いてくれるのかを常に考えながら、馬上で試行錯誤しています。東京2020パラリンピックでの日本の出場枠は4枠。まずは出場権を獲得し、アテネでの経験をチームに伝え、貢献できるライダーになりたいと思います。

東京2020パラリンピック出場に向けて環境を変えることを選び、転職してまだ1年半。職場メンバーの理解と競技活動を応援してくださる環境、そしてなにより温かい雰囲気に助けられ、競技活動と業務を両立できることにいつも感謝しています。

■ 主な戦歴

2004年	アテネ2004パラリンピック競技大会　出場
2014年	世界馬術選手権大会 （フランス／ノルマンディー）　出場
2019年	CPEDI3★Gotemba 2019 Spring 兼 JRAD国内競技会PartⅠ グレードⅠ　優勝

ゴールボール

辻村 真貴

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット
ビジネスサポート事業部

常に周りのことを考えながら
どんなことも丁寧に

仕事では一人ひとりに役割があり、協力し目標を達成する。ゴールボールでも全く同じです。私は特に「あいさつ」「コミュニケーション」「細かい気配り」の3つを大切にしています。

入社後、学生時代と大きく意識が変わったのは、競技結果で職場のみなさんに恩返しをしたいという気持ち。いつも支えてくださっている方々に感謝の気持ちを伝えるためにも「良い結果で恩返しをすること」が私の使命だと強く実感するようになりました。今後も業務と競技を両立し、みなさんに良い結果を伝えられるよう頑張っていきます。

■ 主な戦歴

2013年	IBSAワールドユース大会　金メダル
2019年	杭州インターナショナル ゴールボールトーナメント　銅メダル
2019年	日本ゴールボール選手権大会 優勝、 最優秀選手賞

プラットフォーム

「多様性の尊重」への取り組み

私たちの取り組み

- インクルーシブな職場環境を実現した先進的な事例を提示する
- 多様な人材を育成し、地域社会のニーズに応え続ける

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

CCBJHグループでは、社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な価値観やアイデアを積極的に取り入れ革新を生み出し続けることが重要であるとし、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでいます。昨年より多国籍かつ女性の取締役を含んだマネジメント体制になり、これまで以上に多様な角度から課題を捉えて議論し意思決定を行うことで、さらなるダイバーシティ経営の実現に向かっています。

これからも個々人の属性や就労における制約要因に関わらずすべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

● 女性取締役との座談会「Dear Cafe」の開催

女性取締役から女性管理職に期待することに関する力強いメッセージや、参加者が日頃感じている悩みに対する具体的なアドバイスが与えられる場となりました。

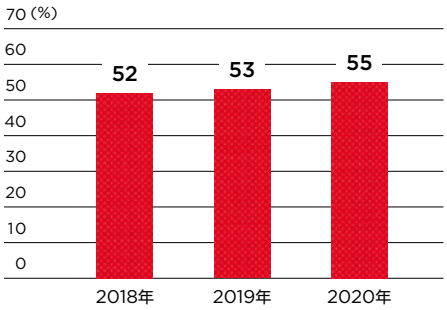
● 半年にわたる女性リーダー研修「To Be」の開催

リーダー職を対象とした研修を半年にわたり開催し、女性社員のパイプラインの強化を図っています。

女性取締役との座談会「Dear Cafe」

女性リーダー研修「To Be」

新入社員女性比率（大卒）（CCBJI単体）



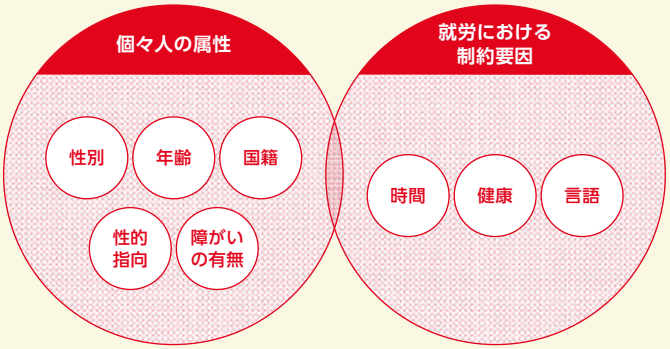
採用時の女性比率向上を加速し、2025年までに女性社員比率15%を目指します。（管理職比率6%）

Check!
「多様性の尊重」への取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/

ダイバーシティ&インクルージョン中長期ビジョン

社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向等の属性や、個々人が抱えている制約要因に捉われずに、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

個々人の属性や就労における制約要因に関わらず
すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供



障がい者の活躍を推進!「特例子会社」開所式を開催

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンに関するポリシーを制定し、社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向等の属性によらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供し、多様な社員がさまざまな意見や価値観を受容してイノベーションを創出し続けることを目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

CCBJIグループのひとつであるコカ·コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(CCBJB)は、障がい者の雇用機会の確保を行う企業として、「特例子会社」として認定されたことを受け、2019年11月20日に開所式を開催しました。

「特例子会社」とは、障がいのある方の雇用の促進、安定を図るために設立され、障がいや特性に対するサポート環境が整っており、障がいの程度に関係なく働くことが可能な会社を指します。

CCBJBは、「特例子会社」認定により、さらなる障がい者の活躍を推進するとともに、積極的な雇用の創出にも力を注いでいます。

特例子会社 開所式

社内活性化&コミュニケーション、「Friends & Family Fes 2019」の開催

社員の家族や大切な人々に感謝するとともに私たちの会社を深く理解し、その魅力を実感していただくために、2019年8月20日、当社の赤坂オフィスをメインに「Friends & Family Fes(フレンドアンドファミリーフェス)2019」を開催しました。当日、参加した107組328人に、「コカ·コーラ ボトラーズジャパンファミリー」を実感する“ひととき”を過ごしていただきました。会場では、Kids英語教室、ミックスドリンクづくりや缶バッジづくり、当社のコカ·コーラレッドスパークス所属のラグビー選手やアスリート社員と行うスポーツ体験などの楽しいプログラムが行われ、普段は訪れることのないオフィスのツアーも実施しました。

今後も、社員一人ひとりが「コカ·コーラ ボトラーズジャパン」に誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場づくりに取り組みます。

Friends & Family Fes 缶バッジづくり体験

地域のみなさまに元気を届けるために

CCBJHグループは、カンパニースポーツである「コカ・コーラレッドスパークスラグビー部（男子）」と「コカ・コーラレッドスパークスホッケー部（女子）」を運営しています。両チームは、試合を通じて地域のみなさまに感動をお届けするだけでなく、地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりと誰もが健やかに過ごせる社会づくりの一助を担っています。

コカ・コーラレッドスパークスは、トップチャレンジリーグに加盟するラグビーチームで、福岡市を本拠地に活動しています。2019年秋に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」では、所属するウィリアム・トゥポウ選手が日本代表として活躍し、日本チームのベスト8に貢献しました。また、チームレフリーである麻生彰久レフリーもアシスタントレフリーとして大会を支え、地域はもちろん、日本国中に元気やパワーをお届けしました。

地域とともに、みなさまとともに

コカ·コーラレッドスパークスラグビー部

(右)武雄市長 小松 政さま

地域のみなさまがハッピーになれるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。2019年11月23日には、ホームグラウンドのさわやかスポーツ広場(福岡市)にて「コカ·コーラレッドスパークスラグビーフェスタ2019」を開催。同グラウンドにおいて過去最高動員数を記録し、多くのファンの方々と交流を図ることができました。また、2020年1月には試合会場で「レッドスパークス福袋」を販売し、売上金全額を2019年8月豪雨災害義援金として佐賀県武雄市に寄付しました。

主な2019年のコミュニティ活動

- ラグビークリニック　12回
  参加者数：合計約1,930人
- ラグビー教室　23回
  参加者数：約2,500人
- 福岡市ラブアース·クリーンアップ2019
- イベント(トークショー&体験会など)　90回

コカ·コーラレッドスパークスホッケー部

青少年の育成とスポーツの振興を目的に、地域と連携を図りながら各地でホッケー教室を開催しています。特定非営利活動法人トップス広島との協業による「Doスポーツホッケー教室」は、広島県内の小学校で行っているホッケー教室で、たいへん好評を得ています。また、広島法務局および広島県人権啓発活動ネットワーク協議会が主催する「人権ホッケー教室」では部員が講師を務め、実技指導や体験談を通じてフェアプレー精神などを伝えることにより、児童たちに対する人権啓発活動をサポートしています。

主な2019年のコミュニティ活動

- ホッケークリニック／教室　16回
  参加者数：合計938人
- ひろしまフラワーフェスティバル
- ごみゼロ·クリーンウォーク
- 第39回ひろしま国際平和マラソン

プラットフォーム

「地域社会」への取り組み

私たちの取り組み

- 私たちが暮らし、働く地域社会とのパートナーシップというかけがえのない財産を大切にし、ニーズや高い目標に応えていく
- 地域社会の潜在的な力を活かし、各プラットフォームの活動を推進する

水資源保護活動の実施

私たちは、みなさまに水源涵養や自然保護の重要性を理解していただくことを目的として、環境教育プログラムを各地で開催しています。また、製品に使用した水と同等量の水を自然に還すために、各水源域の特性に応じた植林や間伐、水田湛水、草原再生など水資源の保全活動を通じて水源涵養（Replenish）能力を高め、水を育む活動を行っています。

2019年は、製造工場の水源域12カ所において、地域のみなさまと社員、その家族総勢421人が水資源保護活動を行いました。そのうち、4月に開催したコカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト in 宮崎えびのには、地域のみなさまを含む81人が参加。竹林整備やしいたけの植菌、木工体験を行い、かけがえのない水の大切さを学びました。

コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクト in 宮崎えびの

社会課題解決へ向けた若者との取り組み

私たちは、地域が抱える社会課題の解決に向けて、地域行政や教育機関、市民団体など産官学連携の取り組みを行っています。これまで宮城県、福島県、栃木県、三重県において、地域で課題となっているテーマを取り上げ、若者たちが主体のワークショップや活動発表、表彰制度などさまざまな事業を実施してきました。

2019年、宮城県では仙台市と一般社団法人ワカツク、CCBJIの三者が、地域課題解決に取り組む若者の活動をより活発化し、今後のさらなる活躍を推進することを目的とした「仙台若者アワード」を企画・運営しました。これからもみなさま

Check!

「地域社会」に関する主な取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/

に選ばれるパートナーを目指し、地域とともに住み続けられる豊かなまちづくりを推進していきます。

仙台若者アワード

ミエミライ（三重県）地域のみなさまとワークショップを開催

工場見学の開催

私たちは、工場見学をお客さまやお得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみなさまとのダイレクト・コミュニケーションの場と位置づけ、蔵王（宮城県）、多摩（東京都）、東海（愛知県）、京都（京都府）、えびの（宮崎県）の5工場で見学を実施しています。2019年は、約17万人のお客さまに来場いただきました。

「コカ・コーラ」の世界観あふれる見学施設では、実際に製造ラインをご覧いただきながら、高い品質を保つための厳しい管理基準、環境や地域における取り組みなどをわかりやすくお伝えしています。

また、特別企画として夏休みにはご家族向けに「工場で学ぼう!サマースクール」や、お得意さま向けの工場見学も行っています。京都工場では、京都外国語大学の学生たちと連携し、世界各国の環境への取り組みを文化や英語とともに知っていただく「Let's Enjoy 外国語で環境2019」を開催しました。

工場見学を通じてコカ・コーラ社製品の製造工程や徹底した安全衛生、環境保全への取り組みなどをわかりやすくお伝えすることで、安心してコカ・コーラ社製品を手に取っていただけるよう情報を発信しています。

工場で学ぼう!サマースクール

水分補給セミナー・飲育（いんいく）セミナーの開催

近年増加している熱中症の予防啓発のため、水分補給セミナーを実施しています。2019年は、お得意さまや学校を中心に約6,100人へ各地域でセミナーを実施しました。

また、個々のライフスタイルや体調に合った製品を正しく選んでいただくために、2018年から飲育セミナーも開催しています。水分補給の重要性に加えて、さまざまな飲み物の種類やパッケージ表示の見方など、生活に役立つ飲料に関する情報をお伝えしています。参加者からは、「補水の意識づけをするきっかけになった」「こまめな水分補給を心がけたい」や、「その時々に合った飲み物の選び方がわかった」「ワークショップもあり楽しく学べた」などの感想が寄せられています。

今後もみなさまのお役に立つセミナーを継続して開催し、健康的な生活づくりの促進に貢献していきます。

水分補給セミナー実施回数
38回
（前年44回）

水分補給セミナー参加者数
6,100人
（前年7,000人）

飲育セミナー実施回数
20回
（前年24回）

飲育セミナー参加者数
1,900人
（前年1,600人）

フードバンクを通じた製品寄贈

フードバンクとは「食料銀行」を意味する言葉で、包装の傷みなど品質に問題がないにも関わらず市場で流通できなくなった食品を、企業から寄附を受け、食べ物に困っている人に届ける活動やその活動を行う団体のことです。フードバンクを通じた製品寄贈によって、生活困窮者などへの支援を行うとともに、資源の無駄を減らし食品ロス低減にもつなげることができます。

私たちはセカンドハーベスト・ジャパン(公益財団法人日本フードバンク連盟加盟)や一般社団法人全国フードバンク推進協議会などとパートナーシップを結び、2016年より製品寄贈を継続しています。2019年は、各地のフードバンク22団体を通じて地域の子ども食堂や福祉施設などに飲料を寄贈し、その製品を有効に活用していただきました。今後も飲料会社としての責任を果たすため、ステークホルダーと協働した活動を継続していきます。

災害協定の締結・被災地への支援活動

大規模災害に備えて、販売エリア内の自治体や団体と災害時救援物資供給の協定を締結しています。これは、避難所などへの飲料水の優先的な供給や、自販機内の製品を市民に無料で提供するなど、緊急時に地域のみなさまの生活に欠かせない飲料水の確保を迅速にサポートすることを目的としています。2019年末現在、586の自治体や団体と協定を締結しています。

2019年は政府からの要請に応え、台風15号および19号により被災した千葉県と福島県へ製品を提供しました。その功績が称えられ、農林水産省より感謝状をいただきました。

(右)農林水産省　食料産業局　食品製造課長　東野 昭浩さま
(左)コカ・コーラ ボトラーズジャパン　IR&コーポレートコミュニケーション本部長
レイモンド・シェルトン

COLUMN

CCBJI新広島工場：
西日本豪雨からの復興

2018年7月の西日本豪雨災害により、3つのラインを保有していたCCBJI本郷工場(広島県三原市)は、2.5mもの高さの浸水に見舞われ、製造ライン、および併設する自動倉庫に甚大な被害を受けて稼働を停止しました。

その後、迅速な復旧作業により、被害に見舞われた地域の物流機能を早期に回復させ、製造機能においても早急に、旧工場から4kmほどの地点の高台に工場の移転を決定しました。新たな広島工場は、需要の高いアセプティック(無菌充填)2ラインを新設し、2020年6月より中国・四国エリアを中心に製品供給を開始しています。

被災時の本郷工場の様子

新広島工場

新型コロナウイルス感染症への対応状況

当社は、新型コロナウイルス感染拡大に対し、消費者のみなさま、お得意さま、社員の安全と健康を確保していくことを最優先とし活動しています。また、困難な時期ではあるものの、私たちのミッションに基づいて、すべての人にハッピーでさわやかなひとときをお届けすべく、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続し、日常生活に必要不可欠な製品・サービスの提供に努めています。当社は、製品(飲料)を通じてさまざまな地域社会への支援を実施しており、今後も取り組みを継続してまいります。

- 政府の指針に沿った感染対策の強化
- 感染の可能性や懸念を持つ社員をサポートするための明確なアドバイスと情報共有
- リモートで可能なすべての業務について積極的に在宅勤務を実施
- 社員の海外渡航を制限
- 小中高等学校などの休校中に育児支援が必要な社員のサポート
- 対面での大規模な会議を可能な限り中止
- 工場見学の受け入れ中止、当社事業所訪問者に対して厳格な制限を設定
- 当社の全事業所において事業継続のための計画を強化し、あらゆるシナリオを想定

日本医師会を通じた「感染症指定医療機関」などへの清涼飲料の無償提供

当社を含むコカ・コーラシステムは、医療従事者のみなさまを応援するため、医療機関などに対して清涼飲料約130万本を寄贈する「Refresh Japan」プログラムを開始しました。公益社団法人 日本医師会様を通じ、5月中旬より当社各セールスセンターから感染症指定医療機関への配送を進めています。

COLUMN

キューサイによる ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社100%子会社であるキューサイ株式会社を中心に行っています。

2019年10月、今後のさらなる成長に向けて「青汁だけの会社」から、「お客さまのしなやかな生き方をかなえ、支え続ける会社」へとイメージを転換すべく、ロゴとコーポレートスローガンを刷新しました。これにあわせて、新スキンケアブランド「Skinkalede(スキンケールド)」の発売、主力製品の製品名とパッケージのリニューアル、企業サイトとショッピングサイトのデザインも新たに、より多くのお客さまへ価値をお届けしています。私たちを取り巻く環境がどのように変化しても、みなさまに“からだの豊かさ・心の豊かさ”を実感していただけるよう、新たな価値創造を実現していきます。

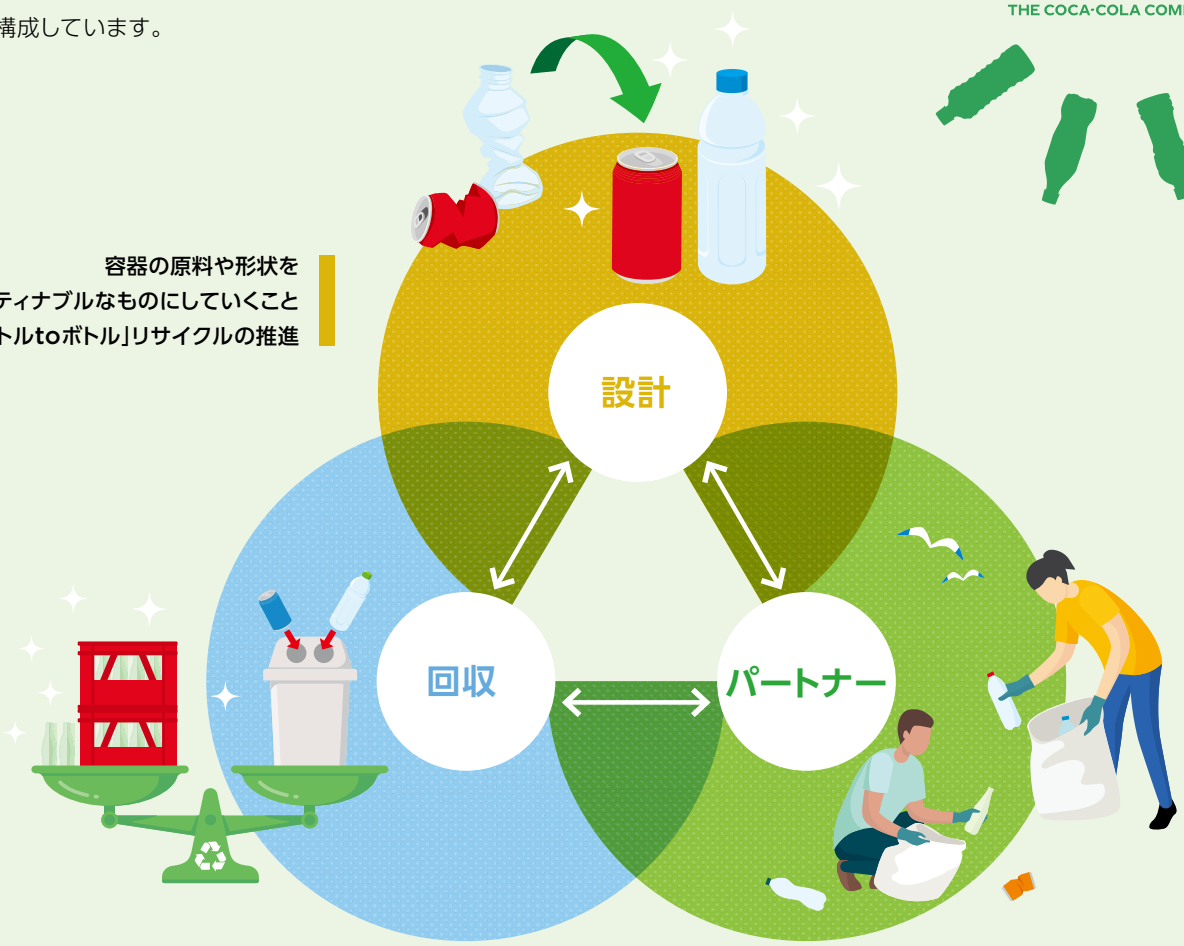
「廃棄物ゼロ社会」に向けた取り組み

米国のザ コカ・コーラ カンパニーは、2018年に環境への負荷を軽減するために、「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現をグローバル目標として掲げました。
これを受けて、日本のコカ・コーラシステムは、40年にわたる容器軽量化による省資源への取り組みや、容器の回収・リサイクルへの取り組み等を通じて得た知見に基づいて、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定しました。2019年7月にはこれを更新し、従来の目標達成の前倒しを含めたグローバルプランよりもさらに高い水準を目指す日本のコカ・コーラシステム独自の新たな環境目標を発表しました。

「容器の2030年ビジョン」3つの柱

「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現には製品のライフサイクルにおける包括的な取り組みと、地域社会のパートナーとの協働が不可欠であるとの認識のもと、「容器の2030年ビジョン」は「設計」「回収」「パートナー」という3つの柱で構成しています。

world without waste
THE COCA-COLA COMPANY



容器の原料や形状をサスティナブルなものにしていくこと「ボトルtoボトル」リサイクルの推進

販売した自社製品と同等量の容器を回収&リサイクル

政府、自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じ、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と維持

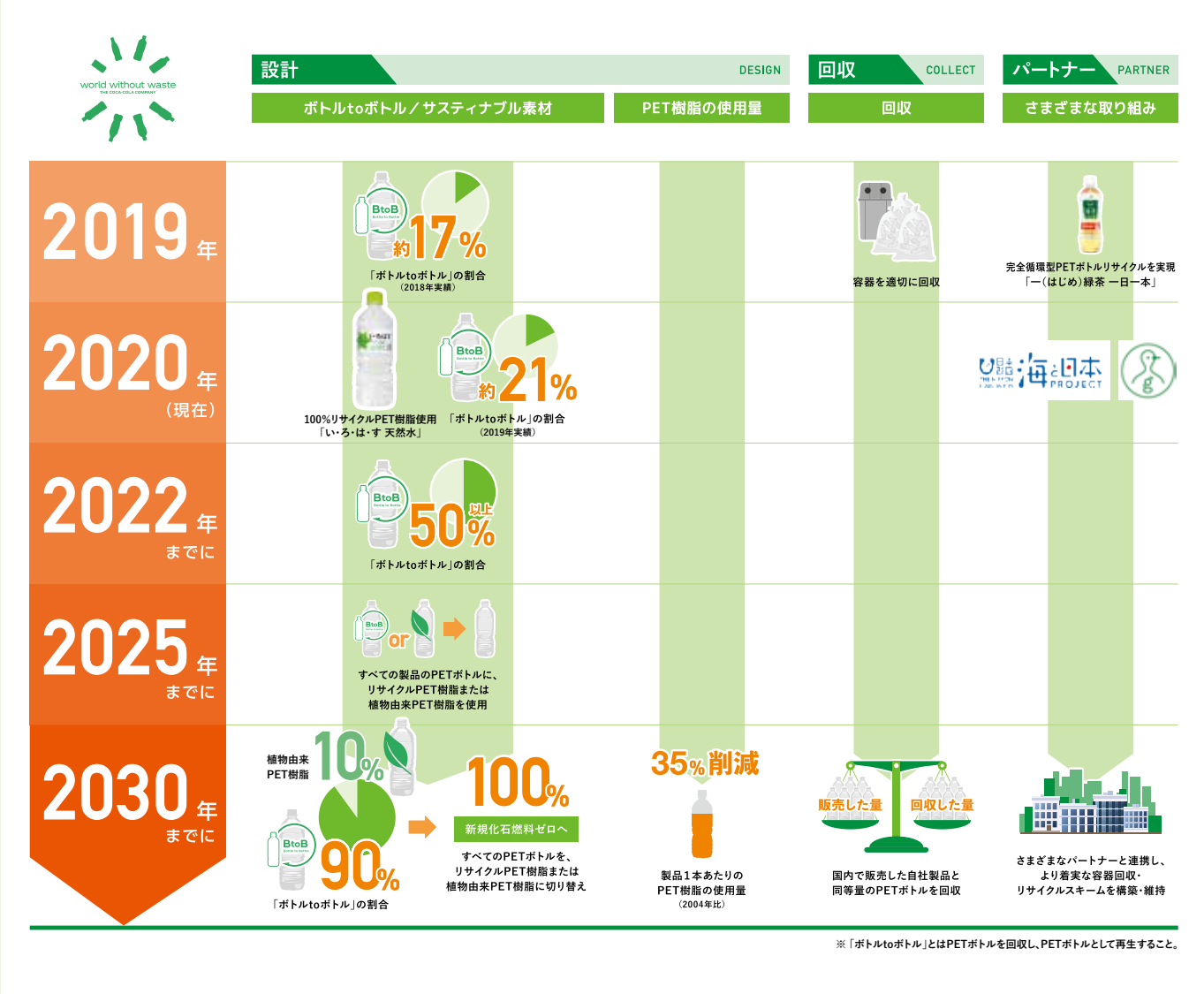
2030年に向けたロードマップ

3つの柱の「設計」「回収」「パートナー」における取り組みでは、具体的な目標を設定しています。

「設計」では、①使用済みPETボトルから、もう一度PETボトルに生まれ変わらせる「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにリサイクルPET樹脂の使用率50%以上を目指します（2019年実績：約21%）。2030年には「ボトルtoボトル」の割合を90%まで高めます。②2025年までに、PETボトル、ビン、缶など、日本国内で販売するすべての製品の容器をリサイクル可能な素材へと変更します。③2030年までにすべてのPETボトルを100%サスティナブル素材に切り替え、新たな化石燃料の使用ゼロを目指します。④2030年までに、製品1本あたりのPET樹脂の使用量を35%削減（2004年比）します。

「回収」では、2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収します。また、消費者に向けて、「ラベルをはがし、キャップを取ったら“ごみ”ではなく“資源”になる」という正しいリサイクル知識を広める啓発活動を積極的に進めるほか、清掃活動を通じて地域の美化にも努めます。

「パートナー」では、政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じて、すでに極めて高い水準にある日本国内のPETボトルと缶の回収・リサイクル率のさらなる向上に取り組むとともに、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持を目指します。



CCBJHグループの最新の取り組み

設計

「ボトルtoボトル」リサイクルで「い·ろ·は·す 天然水」が100%リサイクルPETに

コカ·コーラシステムは、使用済みPETボトルが回収·リサイクルされ、またPETボトルとして生まれ変わる「ボトルtoボトル」を推進しています。2020年3月には、ナチュラルミネラルウォーターブランド「い·ろ·は·す」の「い·ろ·は·す 天然水」に、100%リサイクルPET素材を用いたPETボトルを導入しました。これまで30%にとどまっていたリサイクルPET素材の使用率が、リサイクルボトルの透明度を高める技術の革新とパートナー企業の協力によって100%に到達。容器の循環利用に大きな貢献を果たす“次世代PETボトル”が誕生しました。

「い·ろ·は·す 天然水 ラベルレス」も登場！

製品にラベルをはらない「い·ろ·は·す 天然水 ラベルレス」を2020年4月からオンラインにて全国で順次発売。

「い·ろ·は·す 天然水 100%リサイクルペットボトル」が実現する環境への配慮

01

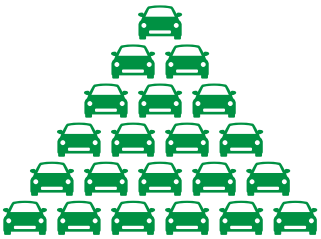
PETボトルを資源として循環利用する“ボトルtoボトル”

使用済みPETボトルをリサイクルし、新たなPETボトルへ生まれ変わらせることで、資源を最大限活用

02

年間で自動車※1およそ4,000台分の重さに相当する石油から新規に製造されるプラスチックの使用を削減

石油から新規に製造されるプラスチックの使用を大規模に削減※2し、環境負荷を低減

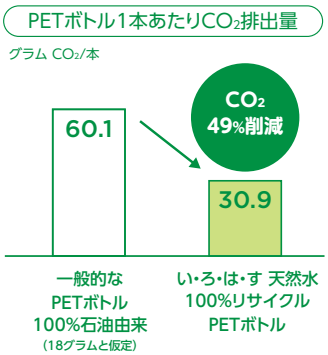


年間、自動車
約4,000台分の
プラスチック使用量を削減

03

PETボトル1本あたりのCO_2排出量を49%削減

一般的なPETボトル※3と比較して、PETボトル1本あたりのCO_2排出量を49%削減し、環境負荷を低減



※1 一般的な小型自動車1台をおよそ1トンで換算した場合　※2 「い·ろ·は·す 天然水」の従来品555mlとの比較　※3 石油由来100%のPETボトル

回収

地域のみなさまと協働で清掃活動を実施

容器の回収・リサイクル率をさらに向上させるために、各地の支店や工場近隣の清掃をはじめ、多くの社員が積極的に地域の清掃活動に参加しています。2019年11月18日には、日本コカ・コーラとCCBJHグループの社員総勢約750人が、釣ヶ崎海岸（千葉県）や渋谷（東京都）、など全国9カ所で一斉に清掃活動を実施しました。これには、両社のトップマネジメントも参加し、社員や地域のみなさまとともに活動を行いました。

パートナー

清涼飲料業界全体としての取り組み

私たちは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が2018年11月に発表した、2030年度までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言」に賛同し、業界との協働による取り組みを進めています。2019年5月より容器のリサイクル推進や散乱発生防止を目的に、業界統一デザインの消費者啓発ステッカー20万枚以上を首都圏、東海、近畿など繁華街を中心としたエリアの自動販売機専用空容器リサイクルボックスに貼付し、空容器以外の異物を投入しないよう呼び掛けています。

パートナー

日本財団との廃棄物流出メカニズム共同調査

日本のPETボトル回収率は約98%※以上と推計され、残り2%未満が回収されずに河川や海へ流出している可能性があると考えられます。そこで、日本財団と日本のコカ・コーラシステムがタッグを組み、回収できていない2%未満について、原因究明のための共同調査を開始しました。調査結果は業界全体にフィードバックされ、効果的な回収・河川や海への流出防止のための政策立案などに役立てられています。

※複数の自治体によるごみの実態調査をもとに、日本コカ・コーラが推計

社員の理解を促進するためにe-ラーニングを実施

「容器の2030年ビジョン」の達成には、社員の力が不可欠です。そのためには、社員一人ひとりが資源循環の促進、海洋ごみ問題など、容器由来のさまざまな社会課題を理解すること、PETボトルを扱う企業の一員として環境配慮に対して高い意識を持つことが重要であると考え、CCBJHグループ社員を対象にe-ラーニングを実施しています。

プラットフォーム

「資源」への取り組み

私たちの取り組み

- 資源を持続可能な方法で利用するために継続的な改良・工夫をする
- 日本国内の環境保全に貢献する

気候変動の緩和に向けて

CCBJHグループでは、環境負荷の低減と事業の成長を両立させることが企業における持続的成長の基本要件であるとの考えのもと、調達部門、製造部門、物流・輸送部門、営業部門までを網羅した事業全体での気候変動緩和への貢献を目指し、温室効果ガス排出量を削減する活動に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の見える化

気候変動の緩和は、私たちが事業活動を行うにあたり、考慮すべき重要な課題です。CO_2に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策進捗状況などを把握・共有し、削減につなげていきます。

製造部門での取り組み

各工場では、機械効率の改善、生産性改善および歩留まり改善を軸としたエネルギー効率アップにつながる種々のプロジェクトを全工場横断で展開しています。

2019年はこの一環で、京都工場と熊本工場に高い生産効率とエネルギー効率を兼ね備えた最新のPETラインを導入しました。今後も、各工場に効率的な最新ライン・最新設備を導入することで、さらなる省エネルギー推進に努めていきます。

2019年の
製品1ℓあたりの
エネルギー使用量
(EUR:Energy Use Ratio)
0.87MJ/ℓ
(前年差+0.02MJ/ℓ)

Check!
「資源」に関する主な取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/

物流・輸送部門での取り組み

工場間や倉庫間の拠点間輸送およびセールスセンターへの輸送については、車両の大型化や積載率の向上に向けた取り組みを推進するとともに、モーダルシフトの取り組みも継続的に実施することで、輸送の効率化を進めています。

また、お得意さまへの配送ルートの効率化や営業体制の見直しによる車両削減、車両買い替えでの車両小型化による燃料使用量削減を通じ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減を図っています。

販売部門での取り組み

自動販売機、クーラー、ディスペンサーといった販売機器の消費電力量削減やCO_2排出量削減に向けて機材の開発・導入を継続的に進めています。

2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減することが可能です。最長16時間もの間、冷却用の電力を完全に停止しても、24時間冷たい製品を提供できる省エネ仕様です。また、私たちが展開している機材において、製品冷却に使用される冷媒のノンフロン化計画を進めています。

工場廃棄物のリサイクル

製造にともない発生する廃棄物の分別・リサイクルをすべての工場で推進し、継続してゼロエミッション（CCBJIの生産拠点全17工場での廃棄物リサイクル率99%以上）を達成しています。中でも発生量の大部分を占めるコーヒーかす、茶かすは、肥料・飼料および燃料化して100%の再資源化率を達成しています。

蔵王工場では「爽健美茶」の製造工程で排出された茶かすが、蔵王酪農センターのチーズ製造過程で排出された乳清などと混合し、「蔵王爽清牛」の飼料（エコフィード※）として有効活用されています。

東海工場においても産官学共同で、コーヒーかす、茶かすの有効活用に関する研究を進めています。

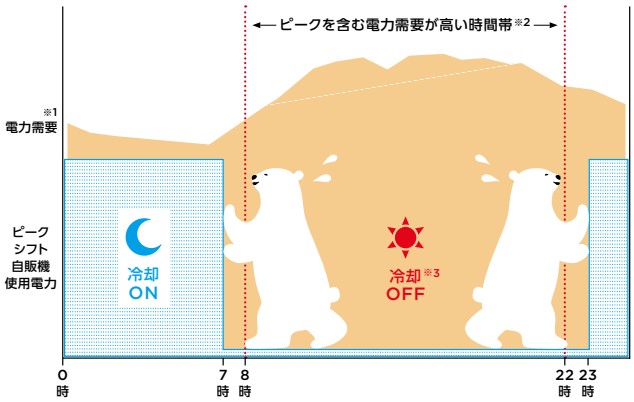
※食品残渣（ざんさ）を利用した家畜の飼料のこと。飼料自給率向上の観点から農林水産省が積極的に推進している。

工場廃棄物のリサイクル率
約99.68%
（前年比+0.72%）

自動販売機のノンフロン化率
約77%
（前年比−1%）

ピークシフト自販機に代表されるノンフロン型自動販売機の稼働台数
約54万1千台

電力使用のピーク時間を避けて夜間に集中冷却する「ピークシフト自販機」

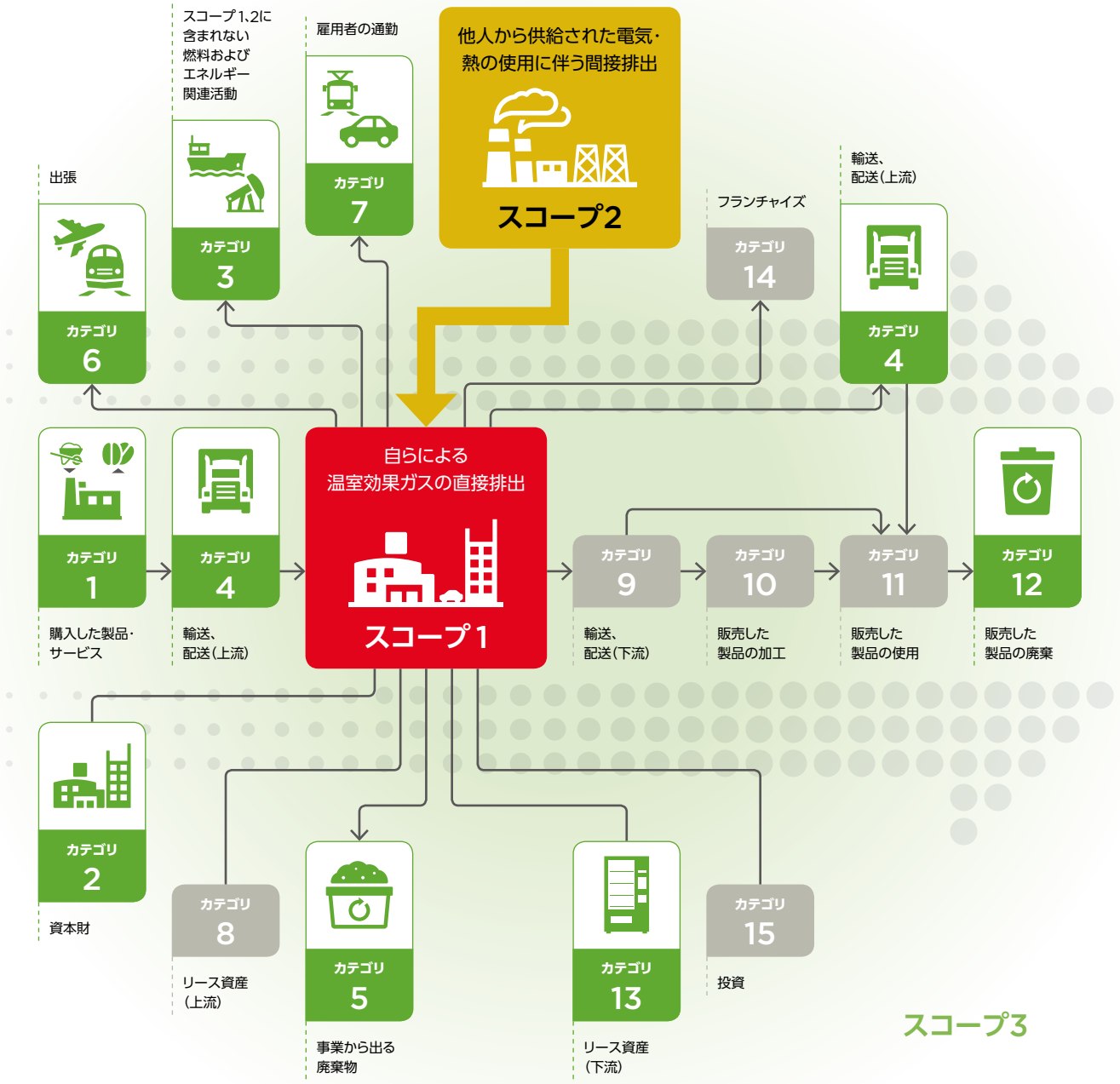


※1 各電力会社の2012年度夏期最大需要日の電力使用率
出典:各電力会社公表資料より作成
※2 2014年4月に施行された、改正省エネ法で設定されている「電気需要平準化時間帯」を指します。
※3 日中冷却が停止している時も販売に必要な待機電力が発生します。ピークシフト自販機が設置されている場所によって夜間に冷却停止し日中冷却するように設定されている場合があります。また日中、製品補充後に冷却運転を行う場合があります。

CO_2排出実績および算定方法

事業活動を行うにあたり、気候変動の緩和を考慮することは非常に重要な課題です。二酸化炭素（CO_2）に代表される温室効果ガス排出量を「見える化」することによって、多くのステークホルダーとともに、温室効果ガスの排出実態および対策情報などを把握・共有し、削減につなげるコミュニケーション手段としていきます。

CCBJHグループに関わるスコープ1、2、3の排出源



※出典：環境省・みずほ情報総研「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20191126.pdf

CO_2排出実績（2019年）および算定方法

★：第三者保証対象指標

スコープ		排出実績（t-CO_2）			算定方法	
		CCBJIグループ	キューサイグループ	CCBJHグループ（合計）	活動量	原単位
スコープ1	自らによる温室効果ガスの直接排出	190,495	1,057	191,551★	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer1.2」（環境省・経済産業省（2007年2月））を参考に、日本のコカ·コーラシステムが独自に定めた値を採用
スコープ2	他人から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出	155,008	2,011	157,019★	オフィスやセールスセンター、工場などの電気の使用量	電気の原単位（CO_2排出係数）は電気事業連合会（2005年発表）による2004年度の全電源平均排出係数0.421kg-CO_2/kWhを採用

スコープ	カテゴリ		排出実績（t-CO_2）			算定方法	
			CCBJIグループ	キューサイグループ	CCBJHグループ（合計）	活動量	原単位
スコープ3	1	購入した製品・サービス	1,058,706	10,145	1,068,852	原材料・資材の調達量（重量ベース）	ザ コカ·コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2	資本財	30,738	284	31,022	有形固定資産額の当年度増加額（純額）	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	45,991	64	46,055	燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）に記載された燃料調達時の排出原単位
	4	輸送、配送（上流）	112,905	1,480	114,385★	外部委託の輸送による燃料の使用量	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer1.2」（環境省・経済産業省（2007年2月））を参考に、日本のコカ·コーラシステムが独自に定めた値を採用
	5	事業から出る廃棄物	21,363	168	21,531	廃棄物の重量もしくは費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
	6	出張	4,364	266	4,630	社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver2.4）に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	7	雇用者の通勤	4,162	141	4,304	社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver2.4）に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく
	8	リース資産（上流）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	9	輸送、配送（下流）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	10	販売した製品の加工	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	11	販売した製品の使用	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	12	販売した製品の廃棄	31,533	282	31,815	容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位
	13	リース資産（下流）	331,962	0	331,962★	販売機材（飲料自販機）の電力使用量	自動販売機1台当たりの年間電力使用量に当年度の稼働台数を乗じて算出。ただし、電気の排出係数は、一律0.421kg-CO_2/kWhを採用
	14	フランチャイズ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	15	投資	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
スコープ3 合計値			1,641,724	12,831	1,654,555		

プラットフォーム「資源」への取り組み

主な環境データ

★：第三者保証対象指標

項目			CCBJIグループ	キューサイグループ	CCBJHグループ（合計）	単位
原材料		糖類・コーヒー豆・茶葉、ミルク等	407	3	410	千t
資材		PETボトル・缶・段ボール等	310	1	311	千t
水使用量			13,316	65	13,381	千㎥
水使用量原単位		製品1ℓを製造する際に使用した水	3.26	—	3.26	ℓ/ℓ
エネルギー使用量原単位		製品1ℓを製造する際に使用したエネルギー※1	0.87	—	0.87	MJ/ℓ
エネルギー使用量	製造	電気	313,122	3,421	316,543	千kWh
		都市ガス	47,716	0	47,716	千㎥
		LNG	10,350	0	10,350	t
		LPG	103	0	103	t
		A重油	1,180	216	1,396	kℓ
		灯油	0	142	142	kℓ
	物流	ガソリン	7,950	495	8,445	kℓ
		軽油	57,501	140	57,641	kℓ
		天然ガス	0.056	0	0.056	千㎥
		LPG	824	0	824	t
	オフィス※2	電気	55,069	1,356	56,425	千kWh
		都市ガス	102	0	102	千㎥
		LPG	110	1	111	t
		ガソリン	0	0	0	kℓ
		軽油	0.02	0	0.02	kℓ
		灯油	17	0	17	kℓ
		A重油	0.01	0	0.01	kℓ
	販売	電気（自動販売機）	788,508	0	788,508	千kWh
総エネルギー使用量		製造	5,654,481	47,305	5,701,787★	GJ
		物流	2,522,728	22,462	2,545,190★	GJ
		オフィス※2	551,670	13,394	565,064★	GJ
		販売	7,751,033	—	7,751,033★	GJ
温室効果ガス（CO_2）排出量		製造	263	2	265★	千t-CO_2
		物流	172	2	174★	千t-CO_2
		オフィス※2	24	1	24★	千t-CO_2
		販売	332	0	332★	千t-CO_2
工場廃棄物		総排出量	108,299	141	108,440	t
		再資源化量	108,094	2	108,095	t
容器の自社回収量		スチール缶	8,368	0.26	8,368	t
		アルミ缶	18,617		18,617	t
		びん	12,997		12,997	t
		PETボトル	37,544		37,544	t
		紙容器・段ボールなど	28,256	6	28,262	t
自動販売機の再利用台数		自動販売機	39,396	—	39,396	台
エコカー導入台数		ハイブリッド（ガソリン・軽油）	1,650	0	1,650	台
		天然ガス	0	0	0	台
		電気自動車	42	2	44	台
		軽油（クリーンディーゼル）	31	1	32	台
ノンフロン型自動販売機台数			540,714	0	540,714	台

※1　算定に用いる熱量換算係数は、コカ・コーラシステムが定める世界共通の係数を採用しています。
※2　オフィス領域に該当する事業所の電気使用量およびそれに係る温室効果ガス排出量の集計において、賃借等の理由により事業所で使用する電気使用量を正確に把握することができないため、全388事業所の内41拠点を本年度の集計範囲から除外しています。

第三者保証報告書と算定プロセス

KPMG

独立した第三者保証報告書

2020年6月16日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
代表取締役 衛藤 和彦

当社は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSVレポート2020(以下、「CSVレポート」という。)に記載されている2019年1月1日から2019年12月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。CSVレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSVレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSVレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した海老名工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSVレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

算定プロセス

	集計範囲	算定方法
製造	CCBJIグループの製造工場(全17工場)および工場敷地内に設置されている関連施設、ならびにキューサイグループの福岡こうのみなと工場、キューサイファーム島根	・総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数※)の合計 ・温室効果ガス(CO_2)排出量(千t-CO_2):(エネルギー種別使用量×CO_2排出係数※)の合計
物流	CCBJIグループの製造工場(全17工場)から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおける当社グループのビジネスに関連する物流、ならびにキューサイグループの上記工場から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおけるキューサイグループのビジネスに関連する物流。これらには外部委託の輸送を含む。	・総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数※)の合計 ・温室効果ガス(CO_2)排出量(千t-CO_2):(エネルギー種別使用量×CO_2排出係数※)の合計
オフィス	当社ビジネスを運営する建屋(本社、セールスセンター、物流センターなど)	・総エネルギー使用量(GJ):(エネルギー種別使用量×熱量換算係数※)の合計 ・温室効果ガス(CO_2)排出量(千t-CO_2):(エネルギー種別使用量×CO_2排出係数※)の合計
販売	当社販売エリアで稼働する飲料自動販売機	・総エネルギー使用量(GJ):自動販売機の年間消費電力量×熱量換算係数※ ・温室効果ガス(CO_2)排出量(千t-CO_2):自動販売機の年間消費電力量×CO_2排出係数※

※係数の出典
電気以外の燃料の熱量換算係数およびCO_2排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer1.2」(環境省・経済産業省(2007年2月))を参考に、日本のコカ・コーラシステムが独自に定めた値を採用。
電気の熱量換算係数は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002年12月27日改正)」が規定する係数9.83MJ/kWh、電気のCO_2排出係数は電気事業連合会(2005年発表)による2004年度の全電源平均排出係数0.421kg-CO_2/kWhを採用。

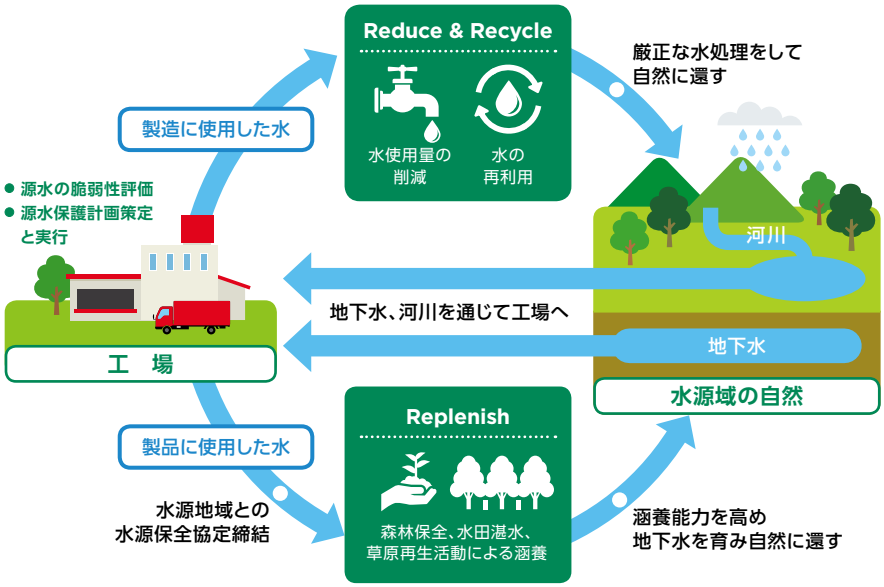
水資源保護の推進

私たちは、かけがえのない「水」を使用しビジネスを行う企業として、「2030年までに水使用量30%削減」および「2025年まで水源涵養率200%維持」の目標を掲げて水資源保護を推進しています。
工場では自然の恵みである水をムダにすることがないように、製品を製造するために使う水の量を厳しく管理し、製造プロセスや工場設備を常に見直し改善につなげています。2019年は、製品1ℓを製造する際に使用した水(WUR:Water Use Ratio)は3.26ℓ/ℓと前年より0.07ℓ/ℓ削減しました。また、製品の製造に使用した水と同等量の水を自然に還す取り組みを進め、水源エリアで持続的に水を育み蓄える力を持ち続けていけるよう、地域、専門家の方々と協力して水資源保護に努めています。2019年の水源涵養率は、322%(前年+45%)を達成しました。

コカ・コーラシステムの考える水の循環

コカ・コーラシステムでは、工場で使用する源水保護のために、日本コカ・コーラが定める源水保護ガイドラインに沿って定期的に「源水の脆弱性評価」を行い、「源水保護計画」を策定しています。同計画のもと、私たちの工場では「製造に使用した水」の水使用量の削減(Reduce)のため、洗浄水や冷却水として使用した後に回収・処理を行い可能な限り再利用(Recycle)した後、適正に処理した上で河川へ放流し自然へ還元しています。

そして「製品に使用した水」は、専門機関の科学的な調査を通じて特定した水源域において、間伐、植林、水田湛水、草原再生といった保全活動を行い、自治体や森林組合、土地所有者、地域のみなさまと長期的な協定を結び、豊富な地下水を育む水源涵養(Replenish)によって、恵みの「水」を大切に使い自然へ還元する取り組みを展開しています。



製造に使用した水	製品1ℓを製造する際に使用した水
13,316,017m³ (前年比-4.87%)	(WUR:Water Use Ratio) 3.26ℓ/ℓ (前年差-0.07ℓ/ℓ)

製品に使用した水	水源涵養面積	水源涵養率
4,080,744kℓ (前年比-2.77%)	約7,613ha (前年差+640ha)	322% (前年比+45%)

工場の取り組みと水源域の活動

● 「水使用量の30%削減」へ向けた工場の取り組み

熊本工場、白州工場では、薬剤を使用しない電子線殺菌を行うEB(Electron Beam)滅菌システムを採用し、従来に比べて水使用量の削減を実現しました。新ラインへの投資を行うなど、積極的に最新技術を導入することで、水使用量の削減に取り組んでいます。また、システムを活用した水使用量のデータ管理／分析による改善も日々行っています。

● 「水源涵養率200%維持」へ向けた水源域の活動

2019年4月、明石工場の水源域では初めて、兵庫県をはじめとする地域のみなさまと約655haの森林において「森林保全に関する協定」を締結し、10年間にわたる水源保全活動を開始しました。今後も、全工場の水源域で水源保全に関する協定の締結を進め、地下水を育む活動を継続・拡大していきます。この活動によって育まれた「水」は、長い年月を経て地下水となり、河川を通じて工場へ届き、製品の製造に使用する「水」として使用されます。

製造工場(所在地)	水源協定地域	水源涵養率	水源涵養面積
蔵王工場(宮城県)	宮城県蔵王町	118%	235ha
埼玉工場(埼玉県)	群馬県 利根郡片品村	164%	1,545ha
岩槻工場(埼玉県)			
茨城工場(茨城県)	茨城県石岡市	409%	1,000ha
多摩工場(東京都)※1	—	—	—
海老名工場(神奈川県)	神奈川県 厚木市、海老名市	702%	1,476ha
白州工場(山梨県)※1	—	—	—
東海工場(愛知県)	岐阜県恵那市	94%	142ha
京都工場(京都府)	京都府 綴喜郡宇治田原町	231%	307ha
明石工場(兵庫県)※2	兵庫県丹波篠山市	328%	655ha
大山工場(鳥取県)	鳥取県西伯郡伯耆町	1,084%	427ha
広島工場(広島県)※3	広島県三原市	—	705ha
小松工場(愛媛県)	愛媛県西条市	363%	146ha
鳥栖工場(佐賀県)	佐賀県鳥栖市	190%	451ha
基山工場(佐賀県)	佐賀県基山町		
熊本工場(熊本県)	熊本県阿蘇市、 菊池郡大津町	342%	320ha
えびの工場(宮崎県)	宮崎県えびの市	625%	203ha

水源保全
協定締結
15/17工場
(前年+1工場)

※1 多摩工場、白州工場は水源保全協定未締結(2019年末現在)
※2 明石工場は2019年に初めて水源保全協定締結
※3 広島工場は2020年6月より稼働

水源涵養率(Replenish率)(%)

$$\frac{\text{面積(ha)} \times 10{,}000 \times \text{降水量(m)} \times \text{涵養効果}}{\text{生産量(kℓ)}} \times 100$$

お客さま満足

お客さま満足への取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/customer/

お客さまのために

CCBJHグループは、飲料を通じてお客さま、お得意さまおよび地域社会を含むすべてのステークホルダーのみなさまに「ハッピーな瞬間とさわやかさ」を常に提供し、信頼され、誰からも愛される企業を目指しています。「私たちは、いつも顧客起点で考え、行動し、お客さま、お得意さまのベストパートナーとして期待に応えられる企業としてあり続けます」を顧客満足ポリシーに掲げており、このポリシーに基づきカスタマーコンタクトセンターを中心にお客さまの期待に応えるための仕組みづくりを進めています。

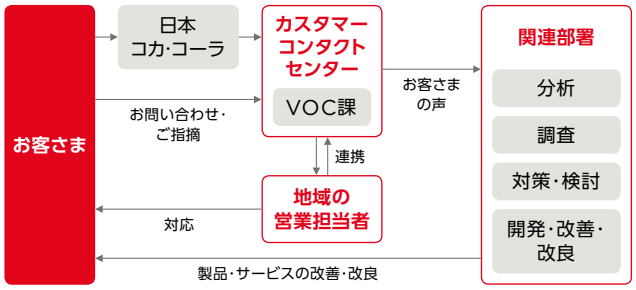
お客さま満足実現のために

カスタマーコンタクトセンターはCCBJHグループすべてのお客さまの窓口です。カスタマーコンタクトセンター内にあるVOC課(Voice Of Customer=お客さまの声)を軸に、寄せられたご意見やご要望、ご指摘などの情報を社内に共有し、より良い製品・サービスの改善に向けた取り組みを実施しています。

当社のお客さま対応プロセスおよびマネジメントシステムはご指摘対応の国際規格ISO10002(JISQ10002)※に適合しています。

※ISO10002(JISQ10002)とは、お客さま満足の向上のために、製品・サービス品質やご指摘(苦情)対応プロセスの継続的な改善を図ることを目的とした国際規格。「ISO10002(JISQ10002)」には、第三者機関が認証を行う審査登録制度がないため、企業はこの規格への適合を自ら確認し自己適合宣言を行うことができますが、コカ・コーラシステムでは第三者による適合性評価(第三者意見書)を受けた上で自己適合宣言を行っています。

お客さま対応フロー



カスタマーコンタクトセンター内VOC課

お客さま満足度

ご指摘を頂戴したお客さまにアンケートを実施し、お客さま対応の評価およびコカ・コーラ社製品の再購入意向調査を行っています。VOC課では、地域担当者のお客さま対応のフローを実施し、お客さまの期待に応えるための体制を構築しており、ご指摘を頂戴した多くのお客さまから、これまで通りもしくはこれまで以上にコカ・コーラ社製品を購入したいとの回答をいただいています。

2019年度
コカ・コーラ社製品再購入意向

調査方法：ご指摘いただいたお客さまに対し、SMSメールでのサーベイを実施

カスタマーコンタクトセンターの取り組み

お客さまに満足していただくために、電話をお受けするコミュニケーターは、正確でお客さまに寄り添った応対を心がけています。

カスタマーコンタクトセンターでは、「応対品質」を高めるために、新たに外部機関の応対品質評価を取り入れ、コミュニケーター一人ひとりの能力向上に取り組んでいます。

お客さまからのお問い合わせ応答率
94.3%

品質保証

品質保証への取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/assurance/

品質方針

私たちはお客さまに、安全・安心・フレッシュでさわやかな製品・サービスを提供するために品質を最優先事項として捉え、すべての業務プロセスで品質の確保および向上に取り組んでいます。

品質に関わる基本的な考え方のもと、国内の基準を遵守するとともに、コカ・コーラシステムは、世界共通の「KORE(Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を行っています。

「KORE」は原材料の調達から製造、物流、販売を経てお客さまに製品が届くまでの各過程において「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅したシステムで、国際規格であるISOをはじめ、各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を自らに課す内容となっています※。

※「品質」に関してはISO9001に、「食品安全」はFSSC22000に、「環境」はISO14001に、「労働安全衛生」はOHSAS18001に準拠しており(一部、ISO45001に規格移行中)、すべての工場で認証を取得しています。また、ISO14001は、セールスセンター、オフィスなどでも認証を取得しています。

品質に関わる基本的な考え方

1. 各部門がそれぞれの役割と責任を認識して、お客さま起点の品質管理を実践します。
2. 「品質」を最優先事項として日常業務を遂行します。
3. 一人ひとりが常に「品質」を意識し考えて、ブランド価値を高めるために行動します。

品質意識醸成のために

私たちはお客さまに、安全・安心な食品をお届けするために、社員の品質に対する意識の醸成を推進しています。

● CCBJI_QA Monthly Report

部門長宛てに毎月レポートを発信しています。部門長を通じて製品の品質に関して起きている事象や、どのような改善が進められているのかを周知しています。

● 60秒のQA講座

社員の品質マインドの向上を目指し、イントラネットを活用した製品の品質に関わる“ミニ講座”を定期的に実施しています。

● 品質サーベイ・品質インスペクション

品質保証を統括する部門が、製造、物流、営業現場へ足を運んで品質管理状況を確認し、潜在するリスクの把握を行った上で、改善に向けたコミュニケーションを通じリスクの予防を推進しています。

● ご指摘対応動画(Tips動画)

営業部門と連携し、営業担当者がご指摘品の対応を通じ、お客さまや得意先からさらなる信頼を得られるよう、ご指摘対応のコミュニケーションツール「ご指摘対応動画(Tips動画)」を提供しています。

品質管理システム「KORE」

日本コカ・コーラ

調達 ▶ **原液製造** ▶

GFSI(Global Food Safety Initiative)が認証した会社のみから原料を購入しています。

最新の分析機器による厳格な原液の品質チェック(理化学検査、微生物検査など)を行っています。

CCBJIグループ

製造 ▶ **物流・輸送** ▶ **販売(店舗・自動販売機)** ▶ **お客さま**

確かな品質をお届けするために品質管理システムの遵守と品質管理技術の向上に努め、製品の安全性確保を図っています。

工場で製造された製品を高品質のままお届けするように丁寧な扱いを徹底しています。

お客さまに常に安全・安心・フレッシュな製品を提供できるよう店舗や自動販売機における品質管理に努めています。

お客さまからのご意見・お問い合わせを改善活動につなげています。

倫理・コンプライアンス

Check!
倫理・コンプライアンスへの取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/compliance/

倫理・コンプライアンス方針

CCBJHグループでは、企業の社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展する企業であり続けるために、社員一人ひとりが正しい行動を行う上での指針となる「倫理・行動規範」を制定し、倫理・コンプライアンスを重視する社風の促進を図っています。また、私たちは、ミッション・ビジョン・バリューにおいて、誠実と信頼に基づいた気高い志（Integrity）で行動することに、価値を置いています。

「倫理・行動規範」は正しい行動、人権の尊重、ステークホルダーとの関係、利益相反の4つの柱で構成され、法令や規範に加えて社内の規則や職場の規律に従い、誠実さをもって正しく正直に行動すること、行動をとる前によく考えること、判断に迷ったり懸念があるときは指導を仰ぐことを社員に求めています。

コンプライアンス教育

社員の倫理観とコンプライアンス意識の一層の醸成、浸透を図るため、定期的に全社員に向けて「倫理・コンプライアンス通信」を発信しているほか、管理者や新入社員等を対象とした階層別の研修や、全社員対象のe-ラーニングなど啓発・教育活動を継続的に実施しています。

倫理・コンプライアンス研修

倫理・コンプライアンス相談窓口

法令や倫理・行動規範などに抵触する、または抵触する懸念がある行為について、専用メールや電話により社員より直接相談を受け付ける「倫理・コンプライアンス相談窓口」を設置しています。相談は匿名でも行うことができ、相談窓口の連絡先は、倫理・コンプライアンス通信やイントラネットへの掲載、各拠点内でのポスター掲示など、さまざまな手段で周知し、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。受け付けた相談案件は、事実を確認し不適切な行為が確認された場合は、適正に対処するとともに是正措置を行います。また、相談案件の対処にあたっては、相談者の保護に努めており、相談したことを理由として相談者に不利益な取り扱いを行うことを禁止しています。

倫理・コンプライアンスポスター

Check!

行動規範・倫理上の違反事例	なし
過去4年間における環境・エコロジーに関連する重要な罰金や違約金の支払い	なし
政治献金等 政治活動、政治団体、ロビイスト、ロビー団体、事業者団体やその他の免税団体に対する寄付金や支出	なし

WEB
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス グループ 倫理・行動規範
https://www.ccbji.co.jp/vision/pdf/ja/CCBJIgroup_Ethics_jp.pdf

WEB
サプライヤー基本ポリシー
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/supplier_ja.pdf

リスクマネジメント

Check! リスクマネジメントへの取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/risk/

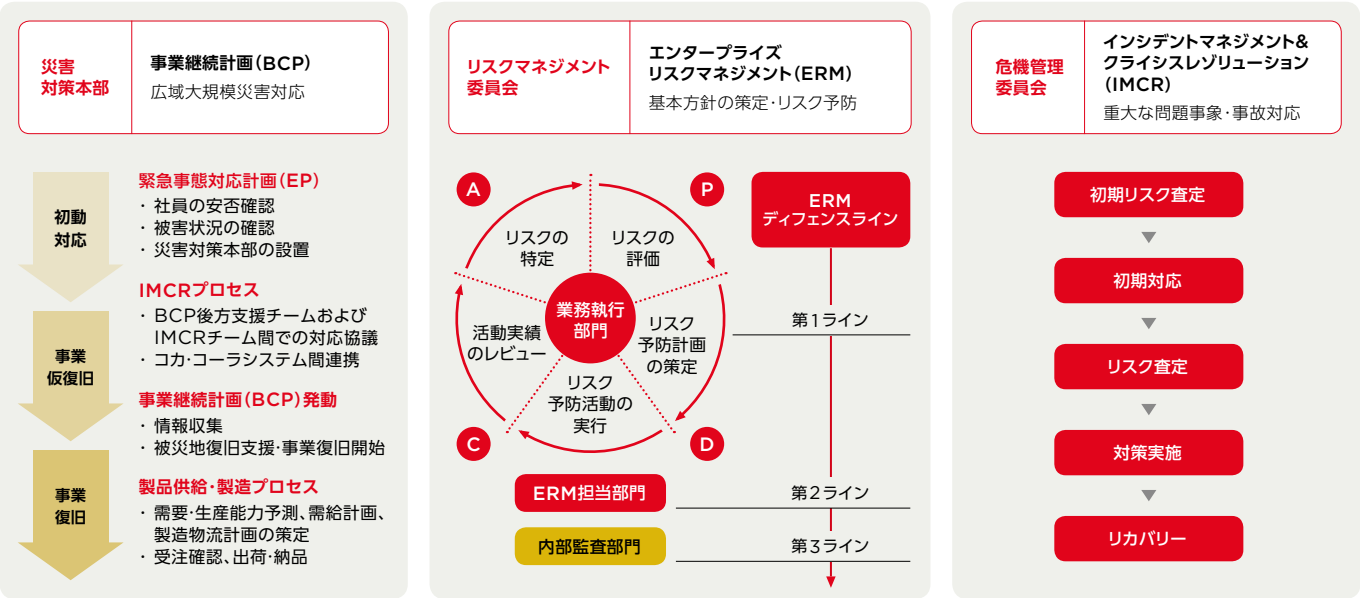
リスクマネジメント体制

CCBJHグループでは、①基本方針の策定およびリスク予防活動を審議・意思決定する「リスクマネジメント委員会」、②重大な問題事象・事故が発生した場合に意思決定・指揮を行う「危機管理委員会」、③事業活動に重大な影響を及ぼす広域大規模災害が発生した場合に事業継続計画（BCP）発動の審議・意思決定を行う「災害対策本部」を設けています。

CCBJHグループ各社および各業務執行部門では、PDCAサイクルを回しリスク予防活動を実践しています。リスクの主管部門による自律的なコントロールを第一のディフェンスライン、各委員会の事務局を務めるERM担当部門のリスクモニタリングを第二のディフェンスライン、内部監査部門による保証を第三のディフェンスラインとしています。

問題事象・事故が発生した場合、コカ・コーラシステム独自の危機管理プロセスである「IMCR」を通じ、情報収集と初期対応・解決策を協議し、必要に応じて代表取締役社長に危機管理委員会の招集を上申します。

リスクマネジメント体制図



2019年の取り組み **常に新しいことを取り入れ、緊急時により円滑な対応を！**

2019年は「事業継続計画（BCP）」を改訂し、10月には社長を本部長とする災害対策本部と各地域の現地対策本部とを結ぶ模擬訓練を実施し、BCPの実効性の確認を行いました。訓練ではWEB会議システムを使用（同時通訳対応）。新たなツールを活用し、参加者は操作方法を学びながら、音声だけでなく映像や資料を共有し、新しいBCPに基づく対応プロセスを確認しました。直後に台風19号が襲来した際には、訓練の成果を活かし、円滑な情報交換、コミュニケーションをとることができました。また、併せて全社員を対象とした安否確認訓練を行い、有事における安全確保に対する意識向上を図っています。

模擬訓練の様子

人権尊重と社員の働きがい

人権尊重と社員の働きがいへの取り組み
https://www.ccbji.co.jp/csv/humanrights/

人事制度

私たちは、グループのミッション・ビジョン・バリューである「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」に沿った戦略目標の達成に貢献した社員を正しく評価し、適切な報酬で報います。

当社が市場で選ばれ続けることを目指して、より優秀で多様な人材をひきつけ、個人の成長を促していきます。

主な制度例

- 業績のみでなくバリュー（行動）も重視した評価と人材育成
- ハイパフォーマーに報いる業績連動型賞与
- 役割・責任に応じた労働市場において競争力のある報酬水準
- 社員がやりがいを持って安心して働き続けるための福利厚生制度

働き方改革

CCBJIグループでは、生産性向上を図るべく、全社的に業務標準化と最適化を推進するとともにITの導入やデジタル化を積極的に推進し、働き方改革の基盤を強化しています。

なお、長時間労働やサービス残業撲滅の対策として、（出退社時間=就業時間とする）クロックインシステムを全社展開し、労働時間の考え方を大きく変え、適正な労働時間の徹底に努めています。

さらに柔軟な働き方を実現するため、「直行直帰」や「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」を推進するほか、「勤務間インターバル制度」「時差勤務制度」「フレックスタイム制度」「計画年休制度」「ボランティア休暇制度」などを導入することで、より働きやすい環境を整備し、推進を図っています。

また疾病による治療と仕事の両立支援策として、時短勤務や時差勤務を推進するとともに、通院のための休暇や3カ月の私傷病有給休暇と最長30カ月の私傷病無給休職（基準内賃金の80%支給）が取得できます。

具体的な取り組み

- 連続テレワーク週間の実施
- テレワークデイズや時差Bizへの参加
- 有給休暇取得促進日の設定
- 全社員へのスマホ配布等、ITツールの導入（スマホアプリでの出退社打刻・残業申請等）
- 営業活動改善や業務効率化を目的としたRPAの導入

ITツールを活用した在宅勤務

ITツールを活用した勤怠管理

健康管理

CCBJHグループで働く社員の「健康保持・増進」は、重要な経営課題のひとつと考え、100歳でも元気な体でいられることを目指し（Road to 100）、健康第一の企業風土を醸成していきます。

社員が自ら進んで生活習慣の改善などの健康づくりに取り組むことができるよう、会社は社内に健康増進室を設置、当社

健康保険組合と協働し、社員の健康診断やストレスチェックの結果データを分析、科学的な根拠のもと、当社独自の健康リスクの管理体制を構築しており、健康事業を通して、一人ひとりの健康づくりを支援しています。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン健康宣言

『Sawayaka Style』

～"Road to 100" 100才でも元気な体を目指して～

コカ・コーラ ボトラーズジャパンは、みなさまの日々の暮らしに寄り添う企業として、常に健康を第一に考え、幅広い世代のニーズと嗜好に合った価値ある商品・サービスを提供します。そのためには、社員自らが活動的かつ健康的なライフスタイルを送り、安心して・楽しく働くことが大前提であると考えます。社員一人ひとりが自律的な健康保持・増進活動を行うことを責務として認識し、会社と健康保険組合が一体となって健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進め、「健康第一」の企業風土醸成をはかります。

「Sawayaka チャレンジ!!」の実施

Let's Sawayaka チャレンジ!!

健康経営の社内浸透や自社ならではの施策実施強化を目指し、「Sawayaka チャレンジ!!」と題したプログラムを実施しています。

具体的な取り組み

- 「Sawayaka ウォーク2019」(ウォーキングイベント)の実施
- コカ・コーラレッドスパークスラグビー部によるオリジナルの「Sawayakaストレッチ」の社内SNS配信や各拠点で体操の実施
- 禁煙プログラムの導入

労働安全・車両安全への取り組み

「安全と健康はすべてに優先する」という考えのもと、CCBJIグループで働くすべての人の安全と健康を守るとともに、いきいきとした職場を形成することや生産性を向上させること、また、企業としての社会的責任を果たすことが事業継続の根幹と位置づけ、相互信頼と実践に基づく安全文化の創造と醸成に取り組みます。

「不安全行動の排除」「不安全状態の除去」をキーワードに、職場全体での安全意識の向上や社員一人ひとりの安全行動・安全運転の定着への取り組みを行い、各職場での災害ゼロ・事故ゼロを推進します。

具体的な取り組み

- ドライブレコーダー個人認証

- 新卒社員安全運転研修

- 危険予知訓練(KYT)の実施

- 事故再発防止研修

Check!

休業を伴う災害発生率(LTIR) → 0.27

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/governance/pdf/report_jp.pdf

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性および効率性を向上させ、中長期的な企業価値向上と株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会において議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

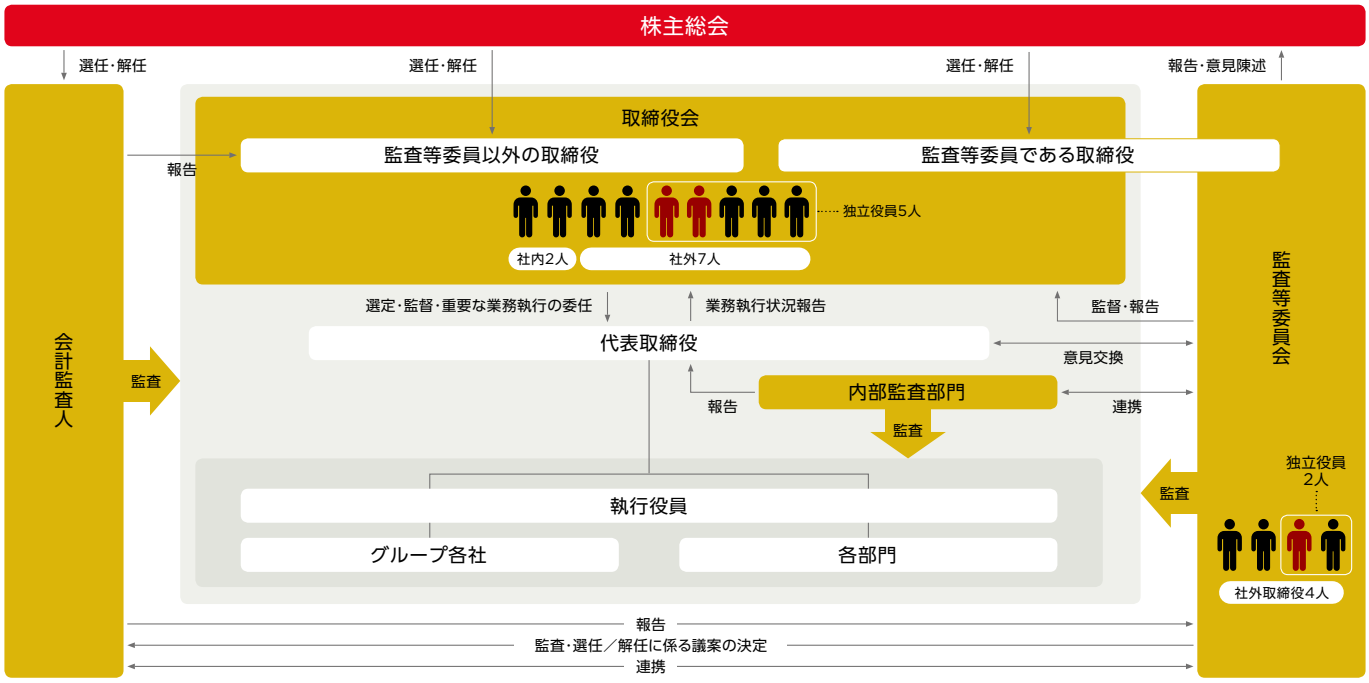
また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

男性取締役　女性取締役

機関形態	監査等委員会設置会社	
社外取締役		7／9人
業務執行取締役		2／9人
独立役員		5／9人
監査等委員会の社外取締役		4／4人

コーポレート・ガバナンス体制図（2020年3月26日現在）



カリン・ドラガン
代表取締役社長

日本におけるコカ・コーラボトラーの代表取締役社長、また、海外数カ国のコカ・コーラボトラーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。

吉岡 浩
社外取締役、独立役員

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。

谷村 広和
社外取締役、独立役員

みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役であり、同社における経営陣としての豊富な経営経験と知見を有しています。

行徳 セルソ
社外取締役（監査等委員）、独立役員

日産自動車株式会社において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見と、同社監査役としての監査経験を有しています。

エンリケ・ラペッティ
社外取締役（監査等委員）

ザ コカ・コーラ カンパニーのラテンアメリカグループのCFOとして、同社における経営陣としての豊富な経営経験を有し、かつ、財務および会計に関する豊富な知見を有しています。

ビヨン・イヴァル・ウルゲネス
代表取締役副社長
兼 最高財務責任者（財務本部長）

ザ コカ・コーラ カンパニーにおける豊富な経営経験とコカ・コーラ事業におけるグローバルな知見を有しています。

和田 浩子
社外取締役、独立役員

米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、およびダイソン株式会社や日本トイザらス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を有しています。

イリアル・フィナン
社外取締役（監査等委員）

日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として、長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有しています。

濱田 奈巳
社外取締役（監査等委員）、独立役員

自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有しています。

CCBJHグループの概要

会社概要(2019年12月31日現在)

名称	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.
設立	1960年(昭和35年)12月20日 ※2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更
決算期	12月31日
資本金	15,232百万円
代表者	代表取締役社長　カリン・ドラガン
上場取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部)

※2019年12月31日時点では証券会員制法人福岡証券取引所に上場しておりましたが、同取引所には上場廃止を申請しており、所定の手続きを経て、上場廃止となる予定です。

グループ体制図

外部評価

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

CDP

準なでしこ銘柄

えるぼし

くるみん

健康経営優良法人 ホワイト500

新・ダイバーシティ経営企業100選

日経スマートワーク経営調査 4星

スポーツエールカンパニー

work with Pride

ISO-国際標準化機構

食品安全マネジメントシステム FSSC 22000

このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞を受賞。

※当社やグループ会社が取得したものです。

私たちは、適時・適切な情報開示を行うことにより、あらゆるステークホルダーのみなさまから正しく理解され、信頼される企業になることを目指しています。持続的成長を実現するためのESG領域（環境・社会・ガバナンス）における戦略や活動などの非財務情報を「CSVレポート」でお伝えし、私たちの推進する戦略や実績を含む財務情報を「アニュアルレビュー」および「株主のみなさまへ」で開示することで、統合的にみなさまにご報告するように努めています。また、コーポレートサイトでは、より詳細、かつ広範な情報を公開しています。

Check!
財務・非財務統合サイト
https://www.ccbj-holdings.com/corporate/download/

重要度の高い情報

非財務情報

Check!
CSVレポート
フルページ版（PDF）／ダイジェスト版（PDF）
https://www.ccbji.co.jp/csv/doc.php

財務情報

Check!
アニュアルレビュー　株主のみなさまへ
https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/

より詳細・広範な情報

社会との共創価値（CSV）

https://www.ccbji.co.jp/csv/

- CSV Goals～共創価値創出に向けて～
- CSV優先課題ごとの取り組み（詳報）
- ESG関連データ
- GHGプロトコルに基づくCO_2排出実績
- 外部評価
- CSVニュース　　など

IR・投資家情報

https://www.ccbj-holdings.com/ir/

- IRニュース
- IRライブラリー
- IRカレンダー
- 株主・株式関連情報
- 個人投資家のみなさまへ
- コーポレート・ガバナンス
- ディスクロージャーポリシー
- アナリストカバレッジ
- SRIインデックスへの組み入れ状況
- IRニュースメール配信

工場見学のご案内

コカ・コーラ社製品を多くのみなさまに親しんでいただくため、工場見学を実施しています。「コカ・コーラ」誕生のエピソードや歴史、品質管理や環境への取り組みをご紹介するとともに、迫力ある製造ラインを見学いただけます。みなさまのご来場をお待ちしています。

Check!

ご予約の際は事前にウェブサイトをご確認ください。

https://www.ccbji.co.jp/plant/

蔵王工場

宮城県刈田郡蔵王町宮字南川添1-1

電　話：0224-32-3505
開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、祝日
（臨時休業日あり）

東海工場

愛知県東海市南柴田町
トの割266-18

電　話：052-602-0413
開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、祝日
（臨時休業日あり）

多摩工場

東京都東久留米市野火止1-2-9

電　話：042-471-0463
開催日：月曜日～金曜日、一部土曜日、祝日
（臨時休業日あり）

京都工場

京都府久世郡久御山町
田井新荒見128

電　話：0774-43-5522
開催日：火曜日～日曜日、月曜日が祝日の場合は開催
（臨時休業日あり）

えびの工場

宮崎県えびの市
大字東川北字有留1321-1

電　話：0984-25-4211
開催日：火曜日～日曜日、月曜日が祝日の場合は開催
（臨時休業日あり）

青木 雅生氏
三重大学人文学部 教授

経営学、経営史、研究開発マネジメント論などを専門とし、企業が社会に果たす役割をふまえ、“良い経営”とは何かに関わって、“企業の主体性”を問いつつ、企業を通じて社会がよりよくなることを研究している。2002年立命館大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。博士（経営学）。

CCBJHグループとして共創価値（CSV）に真摯に向き合い努力を積み重ねてこられたことに敬意を表します。

本レポートは、CCBJHグループが社会とともに価値を共創していく筋道（価値共創ストーリー）、具体的な取り組み（価値共創への挑戦）、そしてその根拠（価値共創を支える基盤）を明確に示し、着実に実践されるであろう確信的なものを感じさせます。

多くの企業は、企業の社会的責任（CSR）やSDGsへの積極的な関与が求められる中、対象となる社会課題や取り組む理由などについて、ともすると「社会貢献」というコストとみなし、自社の発展との関係性が十分見いだせないことがあります。これは企業の「収益性」と「社会性」の両立がまだ二律背反なのではないか、という考えから逃れられないからかもしれません。

そうした中にあって、CCBJHグループは「多様性の尊重」「地域社会」「資源」という3つのプラットフォームと9つの重点課題を特定するにあたり、「マテリアリティ特定プロセス」という過程を経たこと、CO_2排出実績の算定プロセスとその独立した第三者保証を行うなど、事業との関連付けと実績と客観性を可視化しておられ、その意義はとても大きいと言えます。

非財務目標「CSV Goals」を達成していくことが財務目標「中期計画」の達成に（たとえ部分的にでも）関連があることがより明示されれば、このレポートが“統合報告書”としての性格を強めるでしょう。

よりよい未来のための新たな価値創造はこれまでの延長線上にはない飽くなき挑戦にあるという力強いスタンスのもと、今後も実践されることを期待しております。

CSVレポート2020 アンケート

今後のCCBJHグループの取り組みや、CSVレポートの制作の参考にさせていただくため、アンケートを実施しています。みなさまのご感想やご意見などをお聞かせください。

Check!

下記のURLまたはQRコードよりアクセスしてください。

https://form.ccbji.co.jp/form/csv2020

BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

〒107-6211
東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー

お問い合わせ
ウェブサイトの「お問い合わせ」フォームをご利用ください。
https://www.ccbj-holdings.com/inquiry/

©2020 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc. All Rights Reserved.